

北陸未来共創フォーラム創設記念キックオフシンポジウム

地方創生の実現に向けた産学官の役割と 北陸未来共創フォーラムへの期待

2022年1月17日
中央教育審議会 会長
日本経済団体連合会 副会長
第一生命ホールディングス 取締役会長
渡 邊 光 一 郎



Dai-ichi Life
Holdings



1. はじめに

2. 戦後の教育改革と産学官連携の議論

3. 地方創生における産学官連携の事例

4. 北陸未来共創フォーラムへの期待

第一生命保険の創業者「矢野 恒太」

矢野 恒太 (やの つねた)



第一生命保険 創業者・第2代社長 医師 日本アクチュアリー会 初代会長

1865年	岡山県生まれ
1889年 25歳	第三高等中学校医学部卒業 (現・岡山大学医学部) 日本生命保険社医 (～92年)
1894年 30歳	共済生命 (現・明治安田生命) 支配人
1895年 31歳	保険を学ぶべく渡欧 (独・ゴータ保険)
1898年 34歳	農商務省入省
1899年 35歳	日本アクチュアリー会創立(幹事、後会長)
1900年 36歳	(初代) 保険課長 (～01年)
1902年 38歳	第一生命保険相互会社を設立 (わが国初の相互会社)
1915年 51歳	第一生命社長就任
1927年 63歳	田園都市株式会社 社長就任 目蒲電鉄株式会社 社長就任
1928年 64歳	勲四等瑞宝章受章
1938年 74歳	第一生命取締役会長就任
1951年 87歳	永眠

「渋沢栄一」と「小林一三」を繋いだ創業者「矢野恒太」

関東

田園都市株式会社発起人
(現在の東急グループ)

渋沢 栄一



住宅地を郊外につくる「**田園都市事業**」を構想し、会社を設立したものの、人材不足で進捗せず

若き日の

矢野 恒太



渋沢に小林を紹介



【田園都市事業】



関西

阪急電鉄創始者

小林一三



既に、鉄道と沿線の宅地開発において成功。関西学院大学などの**大学を誘致**。



かつて、田園都市実現のため、大学の誘致が行われた

エリア	大学名	誘致年	概要
関西	関西学院大学 (阪急電鉄今津線甲東園駅)	1929年	✓ 関西学院から移転の相談を受けた小林一三は、神戸市の原田の森キャンパス約2.7万㎡と校舎を320万円で買い取り、阪急電鉄が既に売買契約を行っていた西宮市上ヶ原の用地約7万㎡を関西学院に譲渡することで誘致
	神戸女学院大学 (阪急電鉄今津線門戸厄神駅)	1932年	✓ 神戸市内から西宮市岡田山に移転
関東	東京工業大学 (東急目黒線大岡山駅)	1924年	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 関東大震災で蔵前の校地が壊滅的な被害を受けたため、翌年に大岡山に移転 ✓ 移転先は「田園都市株式会社」が「大岡山住宅地」建設のため買収を進めていた土地で、蔵前の旧校地と等価交換する形で誘致
	慶應義塾大学 (東急東横線日吉駅)	1929年	✓ 関東大震災で被災した慶應義塾大学に、東京横浜電鉄（現・東急電鉄）が保有していた日吉台の土地約24万㎡を無償で寄付して誘致
	東京都立大学 (東急東横線都立大学駅)	1932年	✓ 東京横浜電鉄が沿線開発の一環として碑衾村大字衾の地（現在の目黒区八雲一丁目）を購入し、東京都立大学と附属高校を麴町区（現・千代田区）永田町から誘致
	日本医科大学 (東急東横線武蔵小杉駅)	1932年	✓ 目黒蒲田電鉄・東京横浜電鉄は、両社の共同経営地3.3万㎡を無償提供し、予科を新丸子に移転
	東京学芸大学 (東急東横線学芸大学駅)	1936年	✓ 東京横浜電鉄が赤坂区青山北町（当時）にあった東京府青山師範学校（現・東京学芸大学）を誘致



「デジタル田園都市国家構想」により地方から世界につながる

目指すべきもの

- 地域の「暮らしや社会」「教育や研究開発」「産業や経済」をデジタル基盤の力により変革し、「大都市の利便性」と「地域の豊かさ」を融合した「デジタル田園都市」を構築
- 「心ゆたかな暮らし」(Well-being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現

地域産業の高度化

デジタルの恩恵を地域が享受するための制度整備

大学・高専を中核とした地域の高度化

官民学一体となった事業環境の構築

DX

時代を先取るデジタル基盤整備

DX

継続的発展のための枠組み

DX

先端的サービスの普遍的提供

DX

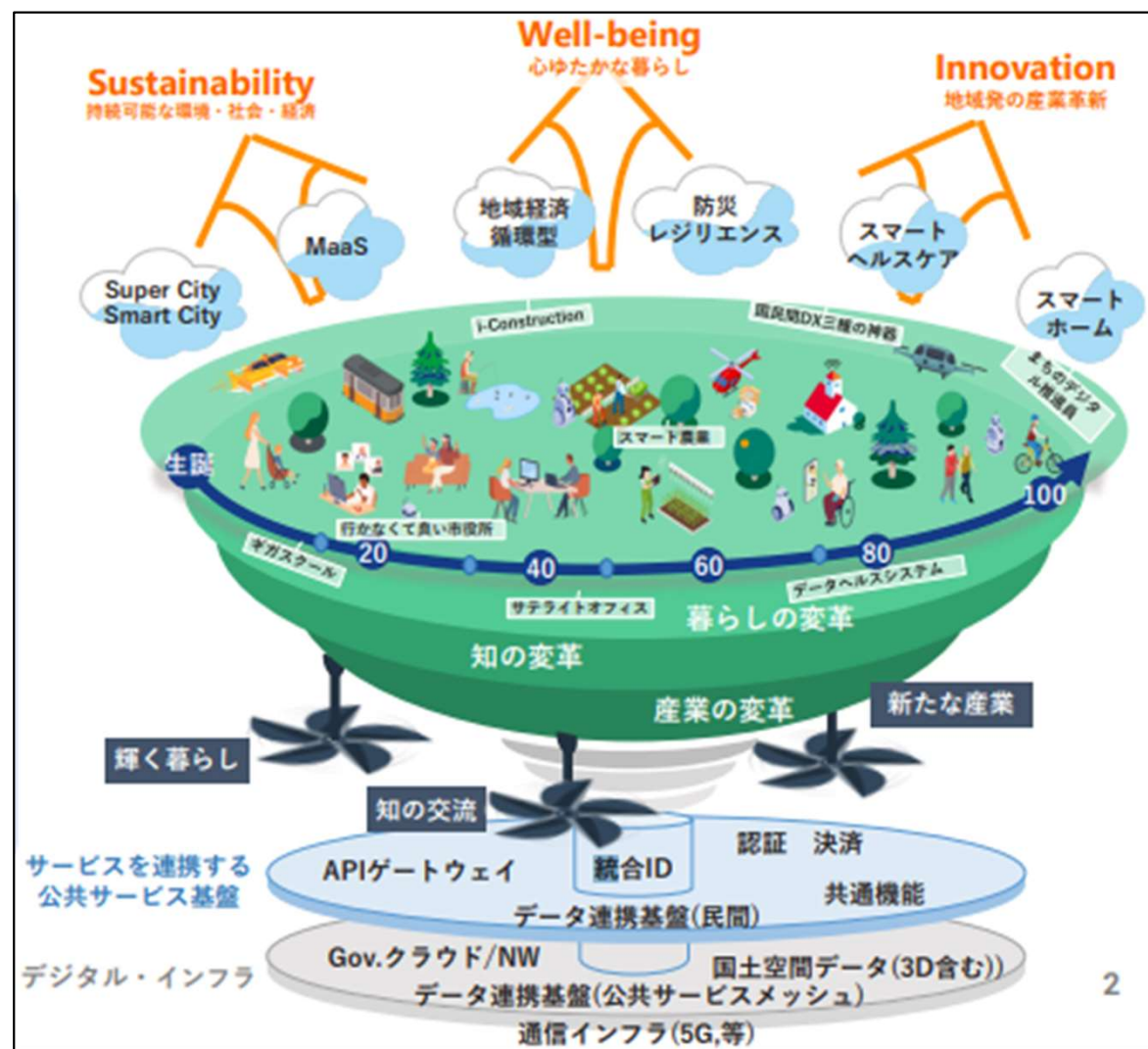
地域のWell-beingの向上と持続可能性の確保

**地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、
地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる**

知の中核としての大学の存在

直近の議論

- 2021年12月末のデジタル田園都市国家構想実現会議では、構想実現の成功の鍵として、「知の中核としての大学」を巻き込む必要性に言及。
- 「知」を原動力とした地域社会変革や、地域発の産業革新（Innovation）の実現へ。





1. はじめに

2. 戦後の教育改革と産学官連携の議論

3. 地方創生における産学官連携の事例

4. 北陸未来共創フォーラムへの期待



戦後の学校教育改革の流れ (1)

1 1945 - 1952年 戦後教育の再建 - 教育刷新委員会の提言に基づく戦後教育制度の構築 -

占領下における民主化

- 民主化の理念の下、日本国憲法の公布(46年)、教育基本法の制定(47年)
- 教育機会の均等の理念の下、6・3・3・4の単線型学校体系の導入、学校教育法の制定(47年)
- 義務教育の年限延長(6年→9年)と無償制度の実施

2 1952 - 1971年 経済社会の発展に対応した教育改革 - 教育の質的拡大等に対応した制度 -

産業経済の発展、人材需要の増大
所得水準の向上、教育への関心増

- 中央教育審議会の設置(52年)
- 学習指導要領改訂：教育課程の基準化(61年～)、教育内容の現代化(71年)
- 高等専門学校制度の創設(62年)、短期大学の恒久化(64年)

3 1971 - 1984年 安定成長下の教育改革 - 安定成長下の教育の質の改善 -

経済の安定成長
詰め込み型教育の弊害
受験競争の激化

- [初中等] 学習指導要領改訂(80年～)：ゆとりある充実した学校生活の実現
40人学級の実現(81年)
- [高 等] 専修学校制度の創設(76年)、国立大学共通一次試験の実施(79年)

4 1984 - 2000年 「臨時教育審議会」以降の教育改革 - 個性重視、生涯学習体系への移行、国際化・情報化への対応 -

産業構造の変化(知識集約型産業)
国際化・情報化、いじめ・不登校
詰め込み型教育の弊害
受験競争の低年齢化

- 臨教審第1次～第4次答申(84～87年)
- 大学審議会の創設(87年) ・大学設置基準の大綱化(91年)
- 大学審答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」(98年)
- [生涯学習] 夜間大学院(89年) ・通信制大学院創設(98年)、放送大学全国化(98年)



戦後の学校教育改革の流れ (2)

5 2000 - 2006年 「教育改革国民会議」以降の教育改革 - 新しい時代にふさわしい教育、豊かな人間性の育成 -

冷戦構造の崩壊、経済グローバル化
学級崩壊、青少年犯罪の続発、
過度な平等主義による教育の画一化

- 教育改革国民会議最終報告(00年)：「教育を変える17の提案」
- 学習指導要領改訂(02年～)：自ら学び自ら考える「生きる力」の育成
→授業時数の大幅減少(ゆとり教育)

6 2006 - 2013年 改正教育基本法に基づく教育改革 - 新しい時代の教育の基本理念の明確化による教育再生の第一歩 -

科学技術の進歩、価値観の多様化
家族の在り方の変化
学ぶ意欲の低下、規範意識の欠如

- 教育基本法改正(06年)：「個人の尊厳」「公共の精神」「伝統の継承」→新しい文化の創造
教育理念として「教育機会均等」と「生涯学習」を規定
- 第1期教育振興基本計画 (08-12年)：社会で自立する基礎作り、国際社会をリードする人材

7 2013 - 2018年 「教育再生」「教育立国」に向けた教育改革 - 21世紀の日本にふさわしい教育体制の構築と教育再生の実行 -

少子高齢化(社会の活力低下)
社会・家族の変容(個々人の孤独化)
グローバル化(国際的な存在感低下)
経済格差・教育格差・格差の固定化

- **教育再生実行会議**(13年～)：第6次提言(15年)「**地方創生を実現する教育**」
- 第2期教育振興基本計画 (13-17年)：「自立」「協働」「創造」、「生涯学習社会」の構築
- 学習指導要領改訂(11年～)：基礎的・基本的な知識・技能、思考力・判断力・表現力の育成
→ゆとりでも詰め込みでもない知徳体のバランスとれた生きる力の育成

8 2018年 - Society5.0時代の到来に向けた教育改革 - Society5.0時代の人づくり -

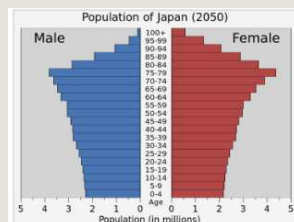
VUCA大変革時代、人生100年時代
デジタル革新(IoT、AI、ビッグデータ等)
教育の質の向上、教師の疲弊
新型コロナウイルス感染症 (ニューノーマル)

- 第3期教育振興基本計画 (18-22年)：一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化
- 学習指導要領改訂(20年～)：新しい時代に必要となる資質・能力の育成と学習評価の充実
中央教育審議会：「**2040年に向けた高等教育グランドデザイン(答申)**」(18年)
「学校における働き方改革(答申)」(19年)
「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して(答申)」(21年)
「**地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン**」(21年) など



わが国の社会環境の変化と地方創生を巡る状況

少子高齢化・人口減少・
東京一極集中



グローバル競争の激化
新型コロナ・パンデミック



急激な社会・産業
構造の変化
(Society5.0)



SDGs 持続可能な開発目標
OECD Learning Compass 2030
(Well-beingの実現)

人生100年時代

技術革新（AI、IoT、ビッグデータ、ロボット）

働き方改革

格差等

VUCA時代：Volatility（変動）、Uncertainty（不確実）、Complexity（複雑）、Ambiguity（曖昧）



デジタル田園都市国家構想
実現会議

まち・ひと・しごと 創生会議

自民党地方創生実行
統合本部

経済財政諮問会議

地方創生に関する議論・検討



総合科学技術・
イノベーション会議

科学技術・学術審議会

財政制度等審議会

産業界 等

中央教育審議会

(経団連・経済同友会ほか)



教育再生実行会議（第6次提言）

- 「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について（第六次提言）（2015年3月4日）。
- 「学生が地元に残り、地域の担い手となる」ために大学教育が重要という議論が中心。

第6次提言「3.教育がエンジンとなって『地方創生』を」主な論点

地域を担う人材の育成

学生等の地方への定着等

教育機関を核とした
地域活性化

地域、家庭の教育力や、
スポーツ・文化をいかした
地域活性化

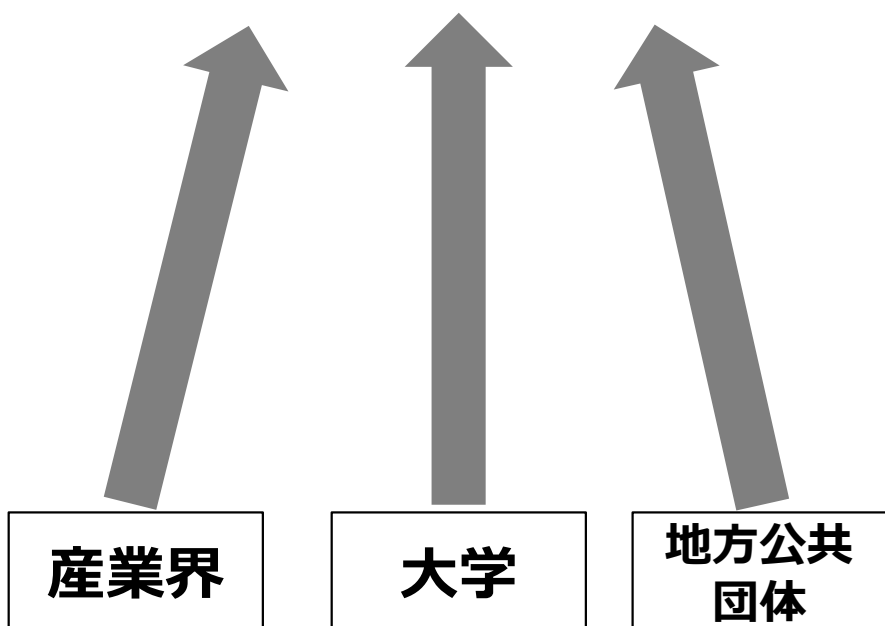
世界への発信

地域連携プラットフォームの必要性

- 2018年：中央教育審議会「**2040年に向けた高等教育グランドデザイン（答申）**」において、産学官が恒常的に議論をする場として「**地域連携プラットフォーム**」の構築が提言される。
- 2020年：「**地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン**」を策定。都道府県単位の連携のみならず、県をまたいだ**生活・経済圏や広域ブロックでの連携**についても言及。

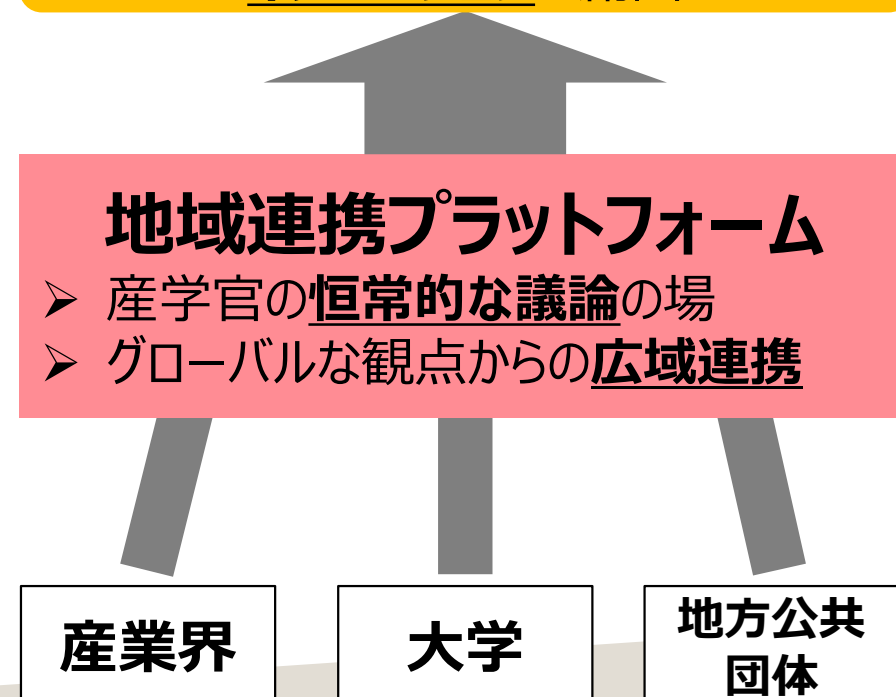
各立場のみの取組ではもはや限界・・・

複雑化する**地域課題**
イノベーションの創出



産学官の強力な連携体制の構築が急務

複雑化する**地域課題**
イノベーションの創出





地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議

Dai-ichi Life Holdings

令和2年12月22日

地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議 取りまとめ抜粋

地方創生に資する地方大学が目指すべき方向性

コロナ禍による急激なDX化をチャンスに、知的・人的リソースを地域経済活性化につなげる地方大学を実現のため、以下の方向を目指す

- ① **ニーズオリエンテッドな大学改革**を目指すべき
 - ・ 人材ニーズ等を踏まえ、他大学との差別化により「選ばれる大学」を目指す
- ② **地域でのプレゼンスを存分に発揮**すべき
 - ・ 大学の持つ知的・人的リソースにより、地域産業の第二創業的なイノベーションや新産業の創出につなげるほか、産学連携により質の高い人材育成を行う。また、民間や国公私を超えた大学間の連携・協働を行う。
- ③ **大学改革を実現するため、ガバナンス改革に取り組む**べき
 - ・ トップの覚悟とそれを学内に浸透させる工夫を行う。民間人材を積極的に登用する。学部・学科間の横並び意識に基づく「悪平等」を排するほか、「教員ガバナンス」によった学長選考プロセスを早急に見直す

地方公共団体や産業界等への期待

産官学金の連携により、地域が持つ潜在力を発揮し、多様なイノベーションを期待

- ・ 地域の高等教育の将来像をデザイン、ステークホルダーで共有、実現に向けた動きを具体化。
- ・ 産官学が意見を交わす機会を恒常的に確保

国における今後の対応

- ① 地方大学の本質的な改革を促す
 - ・ DX等を踏まえた制度・運用を模索
 - ・ 地域への貢献を新たなミッションとして明治
 - ・ 運営費交付金の見直し
- ② 地方国立大学における特例的な定員増を価値あるものとする

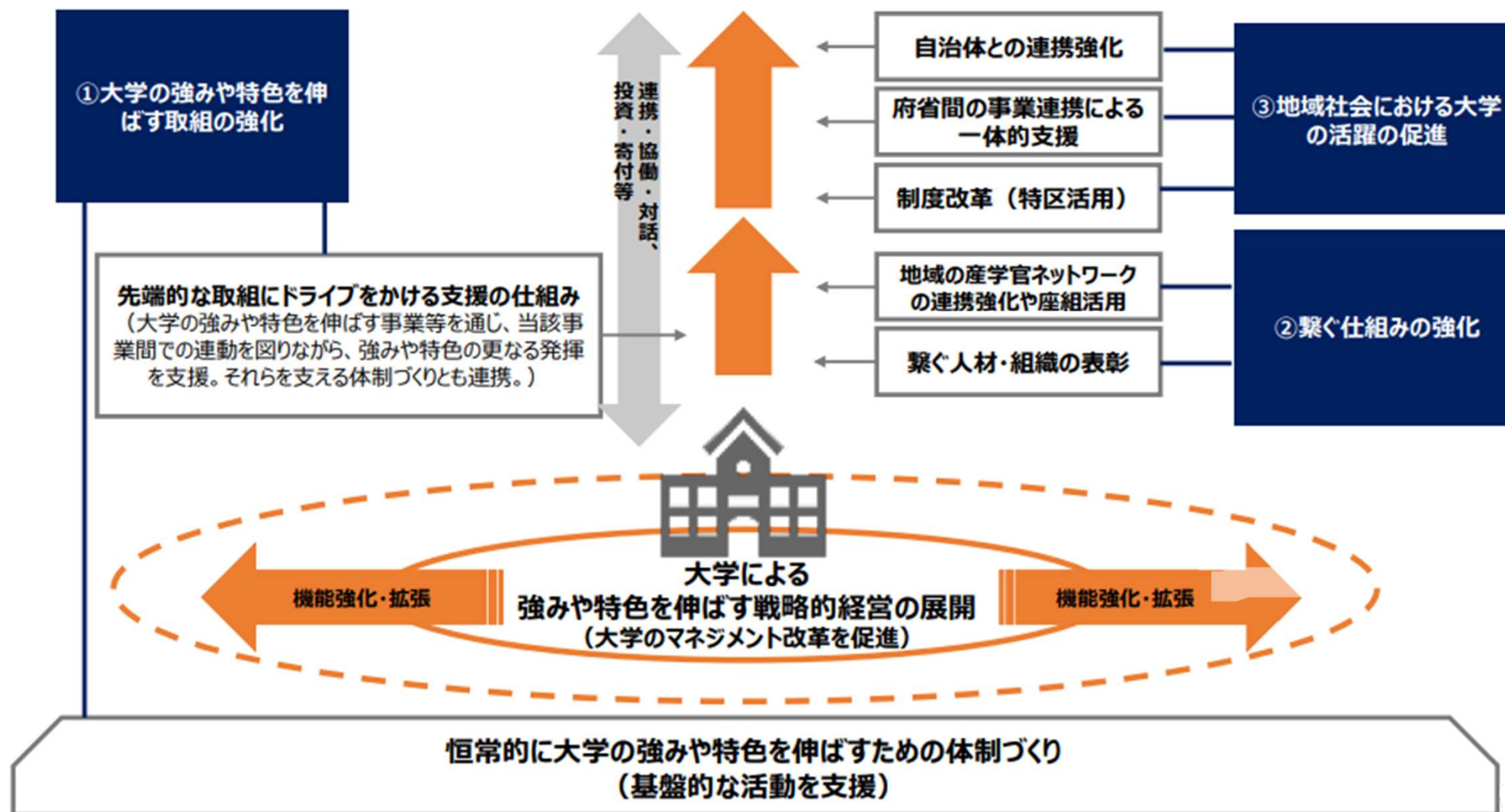


地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ

- 大学が自身の強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開することで、ポテンシャルを抜本的に強化（**大学が変わる**）
- 大学が、拡張されたポテンシャルを最大限発揮し、主体的に地域貢献や社会貢献に取り組むことで、社会を変革（**社会が変わる**）

地域・社会・ステークホルダー

～地域の社会経済の発展に留まらず、グローバル課題の解決や国内の構造改革・社会変革を牽引～



これからの時代の地域における大学の在り方について

地域における大学の役割

①地域人材の育成

- 医療や教育等、必要不可欠な分野の従事者
- 地域産業のDXやグローバル化を推進する人材
- 地域社会を活性化する人材

②高度研究機関

- 産業界等との連携、イノベーションの創出
- 地域の発展や課題解決に資する取組の実行
- DX社会やカーボンニュートラル社会の実現

③地域の文化・歴史の発展・継承

- 地域の人口移動における関係人口の重要性
- インバウンド需要の重要性のさらなる高まり
- 地域の魅力の発信につながる取組の重要性

④知と人材のハブ

- 従前から**他の国内地域や海外等とつながる存在**
- **人材交流やイノベーションハブとしての機能**
- 地域の産業の高度化・グローバル化につながる相乗効果



地域の中核になるには主に3つの課題が指摘されている

大学が地域の中核となる取組を進める上での課題

学修面からの課題

例：大学における学びが地域の強みや特色を十分に活かすことができていない

イノベーション創出上の課題

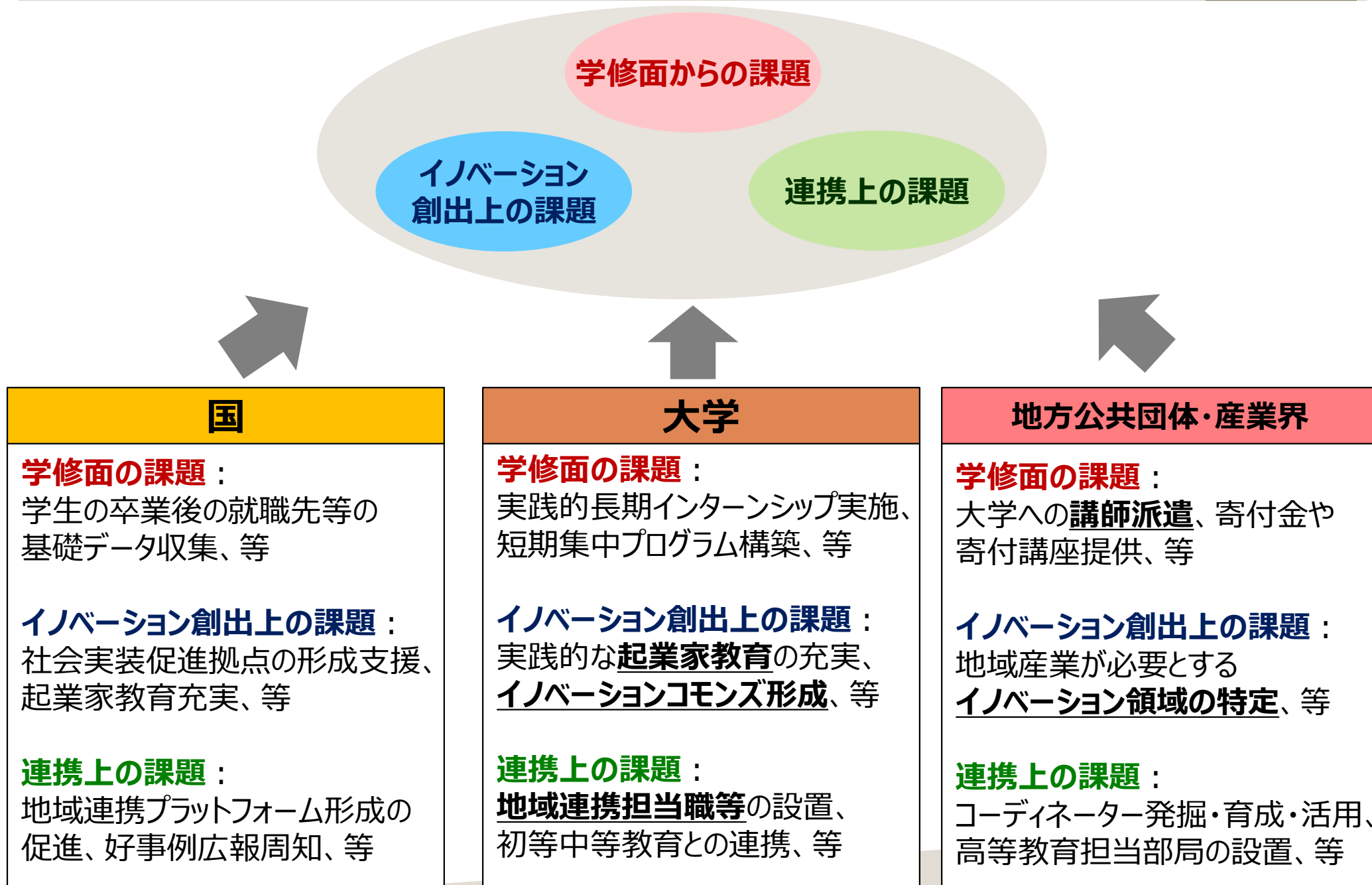
例：大学が持つ研究能力や研究シーズと産業界等のニーズのマッチングが不十分

連携上の課題

例：大学間や産学官連携が局所的・限定的にとどまっている



各課題に対して国・大学・産業界等に求められる取組





地方創生は、経団連「新成長戦略」(2020年11月公表)の大きな柱

人材の還流促進

- 多様な働き方
リモートワーク、二地域居住、ワーケーション
- 都市と同等以上の満足度
質の高い行政・教育・医療サービス、豊かな自然価値

地方 スタートアップ

- ユニコーン創出

大企業

- 共同研究、業務提携、出資、人材支援等

経済界

- 大企業と他主体のマッチング機会創出

地方大学

- 核となる技術を提供
- 統合・再編で競争力強化

価値協創

エコシステムの構築

- 新規ビジネス創出
- 固有技術で世界展開
- 観光型MaaSから総合ライフスタイル産業へ
- フードバリューチェーン最適化、世界展開等

地方 公共団体

- その地方の強みを活かした特色ある成長戦略を策定

地方産業・大学等の競争力強化

観光業

- DXで高付加価値化
- 安全・安心確保と個別化サービス

地方 中小企業

- IoT化で生産性向上

農林水産業 食品産業

- DXと規制改革で成長産業化

地方銀行

- 地域インフラとしての機能向上により適切に資金供給
- 統合・再編で競争力強化

政府

- DX支援
- 包括的特区
- グローバル展開支援

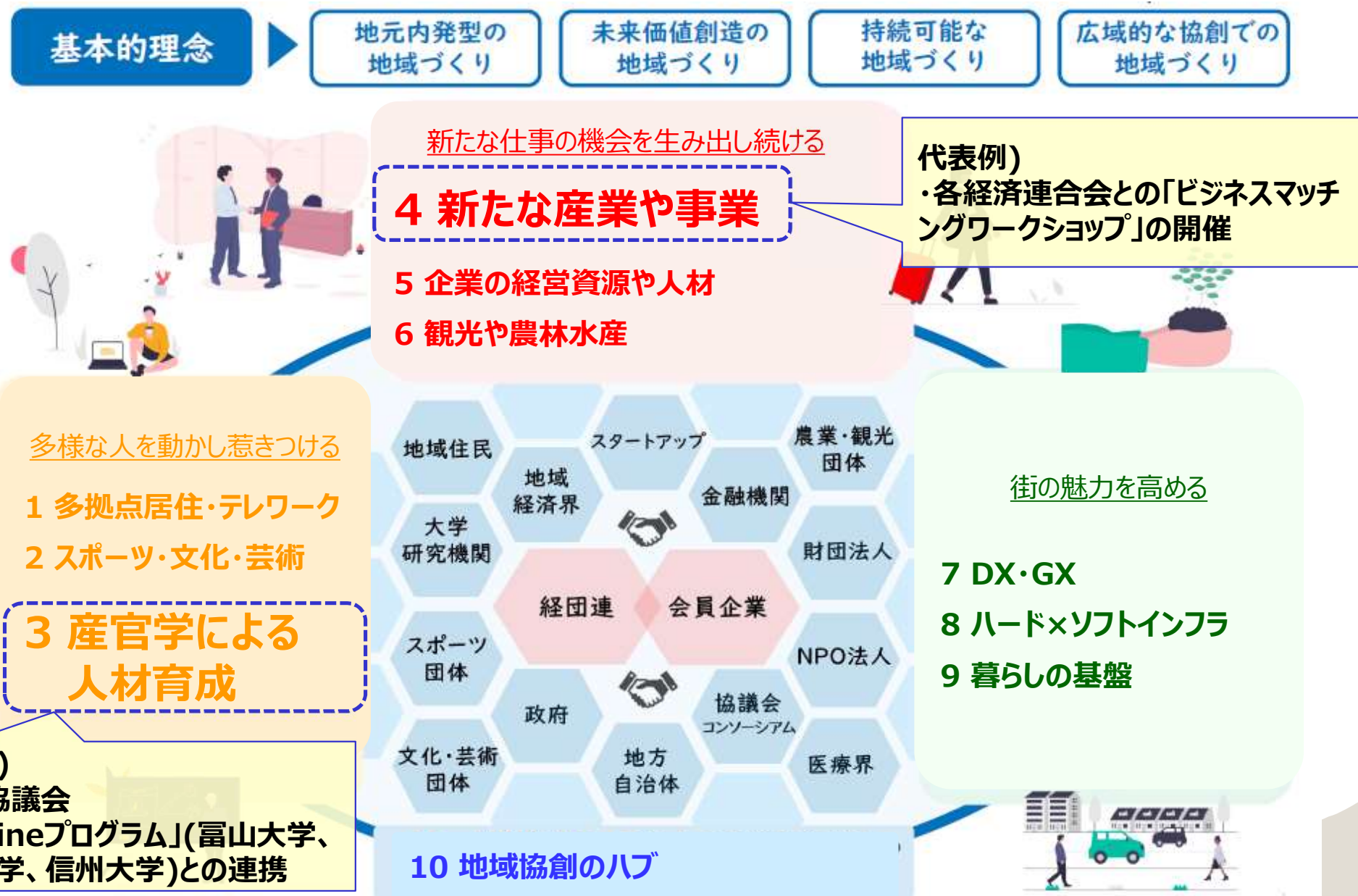
レジリエントで持続可能な社会基盤の構築

- DXによる維持・更新コストの削減、災害対応
- エネルギーの地産地消



多様な連携のつなぎ手として、経団連も地域協創に貢献

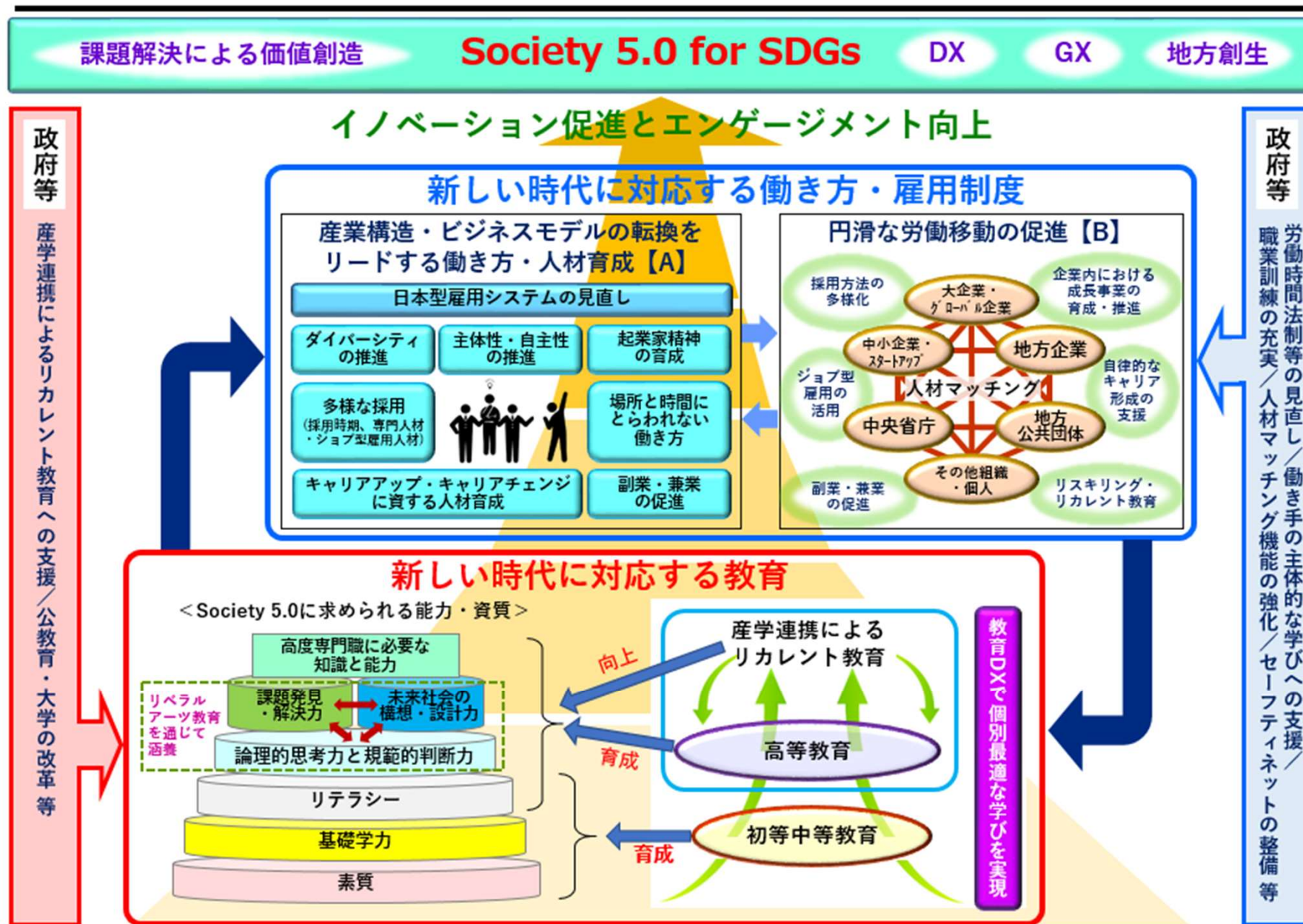
- 2021年11月に地域共創アクションプランを改定。10項目の地域協創を推進中





人材育成と働き方や雇用変化の好循環を生むことが重要

概念整理図：産業構造の転換を見据えた働き方、人材育成





1. はじめに

2. 戦後の教育改革と産学官連携の議論

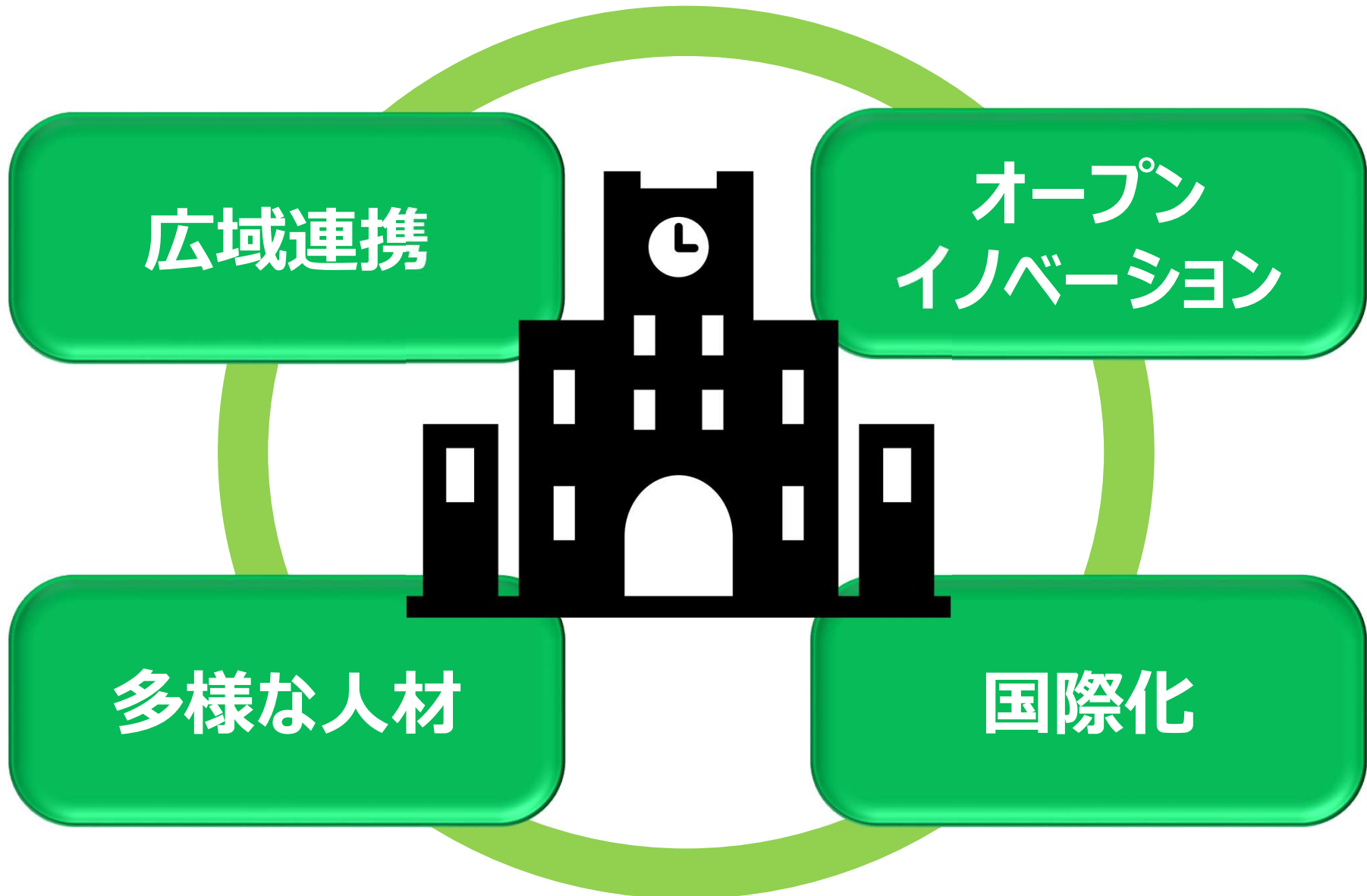
3. 地方創生における産学官連携の事例

4. 北陸未来共創フォーラムへの期待



(1) 大学を中核とした地域活性化の事例

成功のポイント



広域連携の事例

九大工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラム

① 九大・9高専の教育研究連携

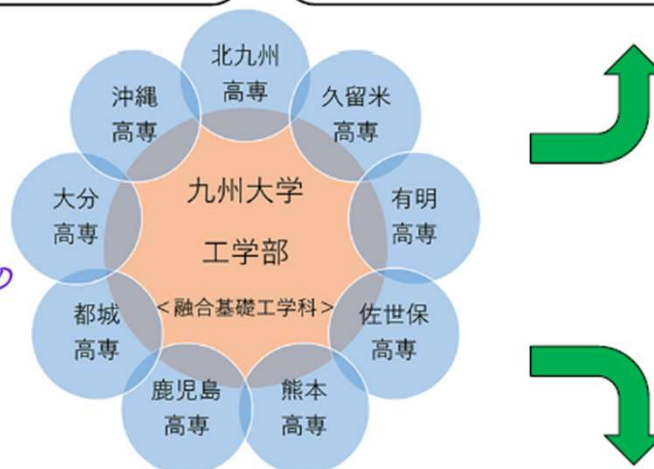
産学連携を含む最先端研究力と、9高専の技術教育基盤の融合により、「尖った人材」の育成

② 高専間の教育連携

優れた技術教育基盤とそれぞれの特徴を持つ9高専が相補的に連携して、高い教育効果を創出

課題

- ・ 九大教員と高専教員間の研究マッチングの促進
- ・ 産学連携教育カリキュラムの具体化



③ 九大・高専間の共同研究の推進

九大・9高専・地元企業との産学共同研究の創出とそれを活用した課題解決型(PBL)産学連携教育の実施

④ 専門分野に情報科学を活用できるAI人材の育成

九大・9高専共同で情報科学メディア教材やICT遠隔教育手法の開発

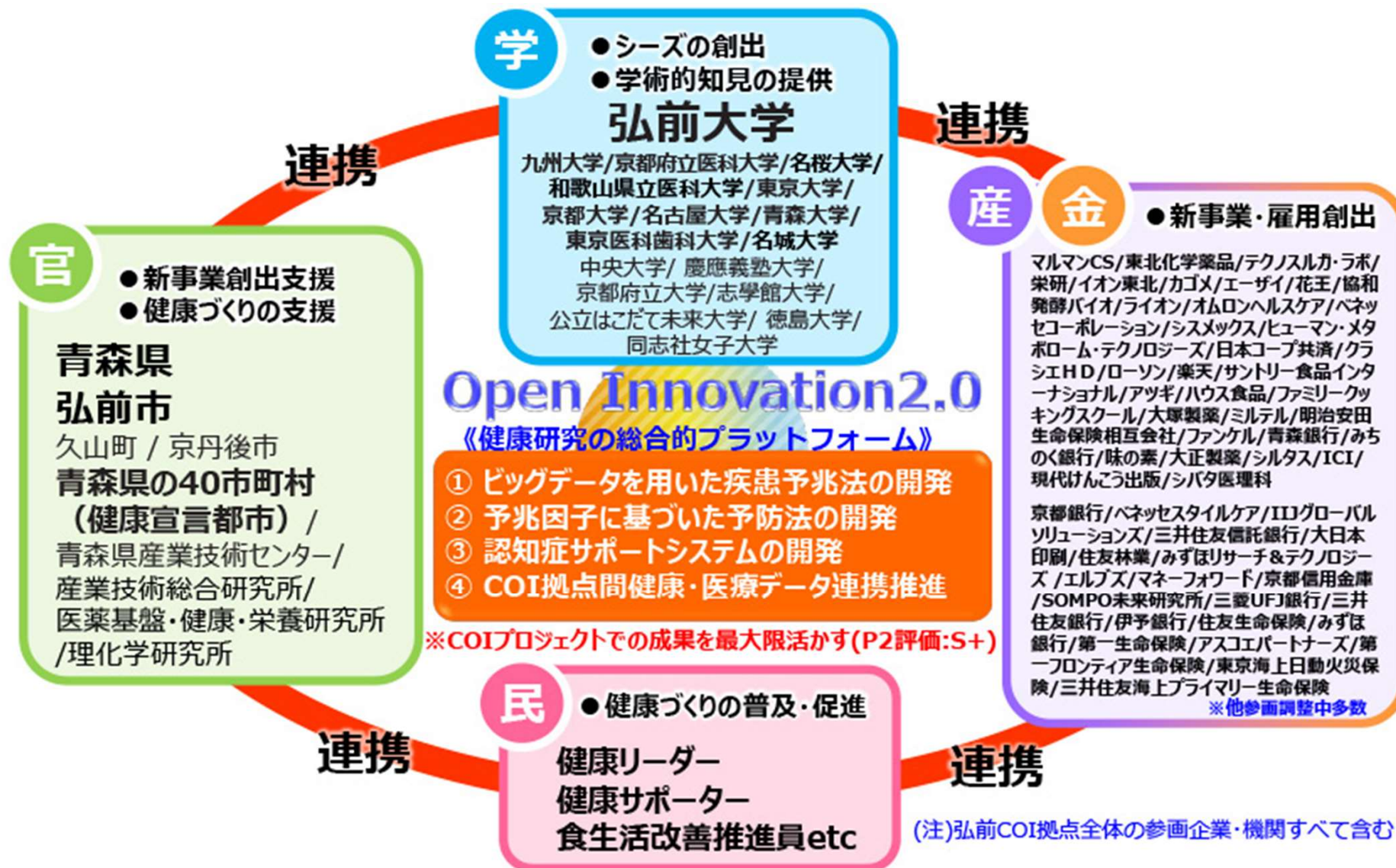
わきたつ東北戦略会議

- 東北経済連合会のビジョン「わきたつ東北」に基づき、**東北の産学官金のトップが認識を共有**し、具体的な施策を通して東北が一体となって自立的に取り組むことを目指す。



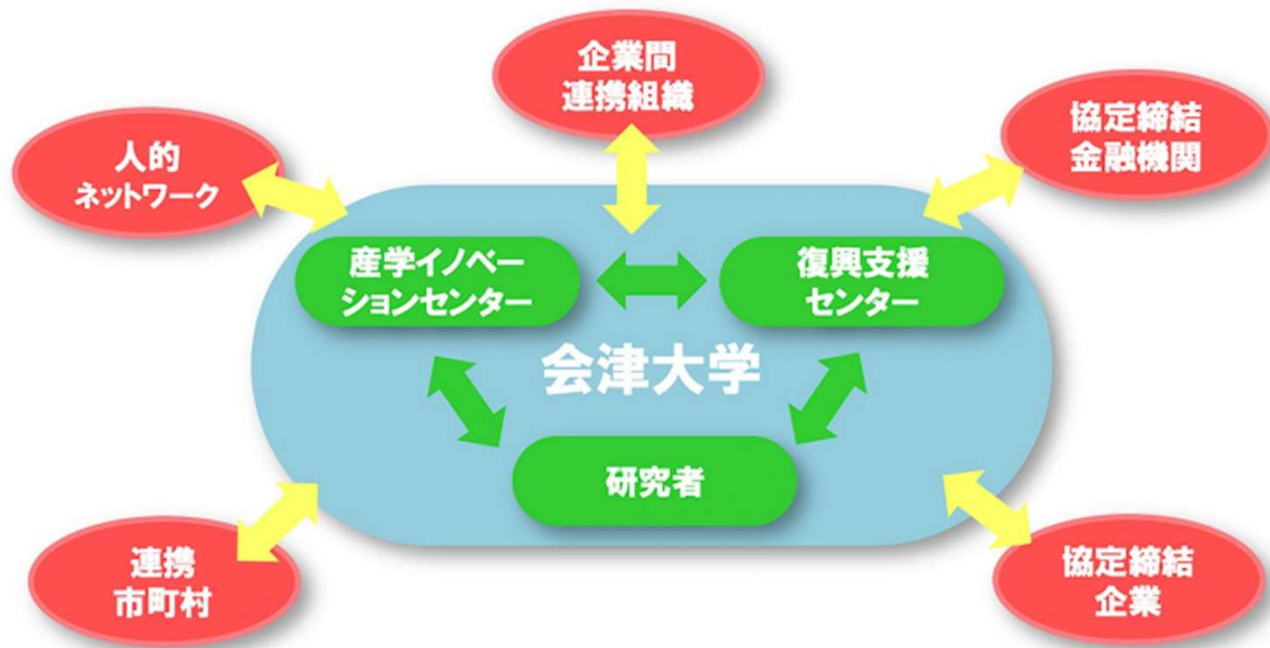
オープンイノベーションの事例

弘前大学COI :健康ビッグデータと最新科学がもたらす“健康長寿社会”



オープンイノベーションの事例

会津大学 ICTによる地域貢献



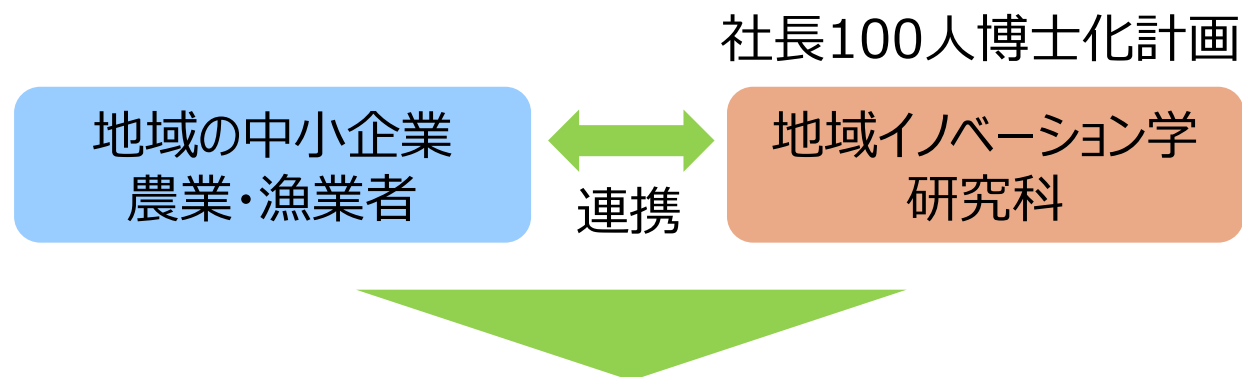
- 企業のニーズベースで行うAOI (Aizu Open Innovation) 会議を起点に数多くの産学連携を推進。
- 会津若松市は「スマートシティ会津若松」を展開。地域産業の活性化を図りながら、安心して快適に生活できる「まちづくり」を進めている。

慶應義塾大学先端生命科学研究所

- 鶴岡市・山形県・慶應義塾の三者が、先端研の研究教育活動の成果を踏まえた地域活性化を目指し、**先端研を核とした研究教育活動プロジェクト**を推進。
- Spiber社はじめ、先端研のベンチャー企業が続々誕生。バイオベンチャー企業の事業拡大により、サイエンスパークが拡大。**関連企業や研究機関、学術機関も進出**。
- 雇用創出や交流人口増加、高度な専門人材の集積などの**波及効果**を生んでいる。

多様な人材育成の事例

三重大学 地域イノベーション学研究科



新事業を開拓する人材の供給・新事業創造に繋がる共同研究

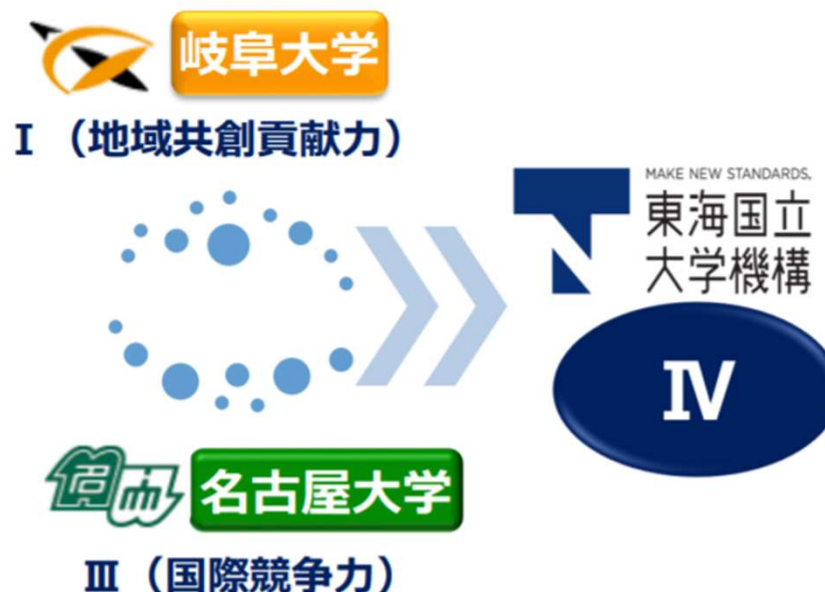
和歌山大学 地域連携を推進する人材の育成

- 2011年より**地域と大学を繋ぐコーディネーターのための研究実践セミナー**を実施
目的：地域連携に関わる教職員・コーディネーターの人材育成
大学と地域の発展に向けた輿論づくり
地域型サテライトへの着目

東海国立大学機構 国際競争力と地域共創貢献力を同時に高める

ビジョン

- ① **世界最高水準の研究**の展開による知の拠点化
- ② **国際通用性**のある質の高い教育の実践
- ③ 社会・産業の課題解決を通じた**国際社会と地域共創**への貢献



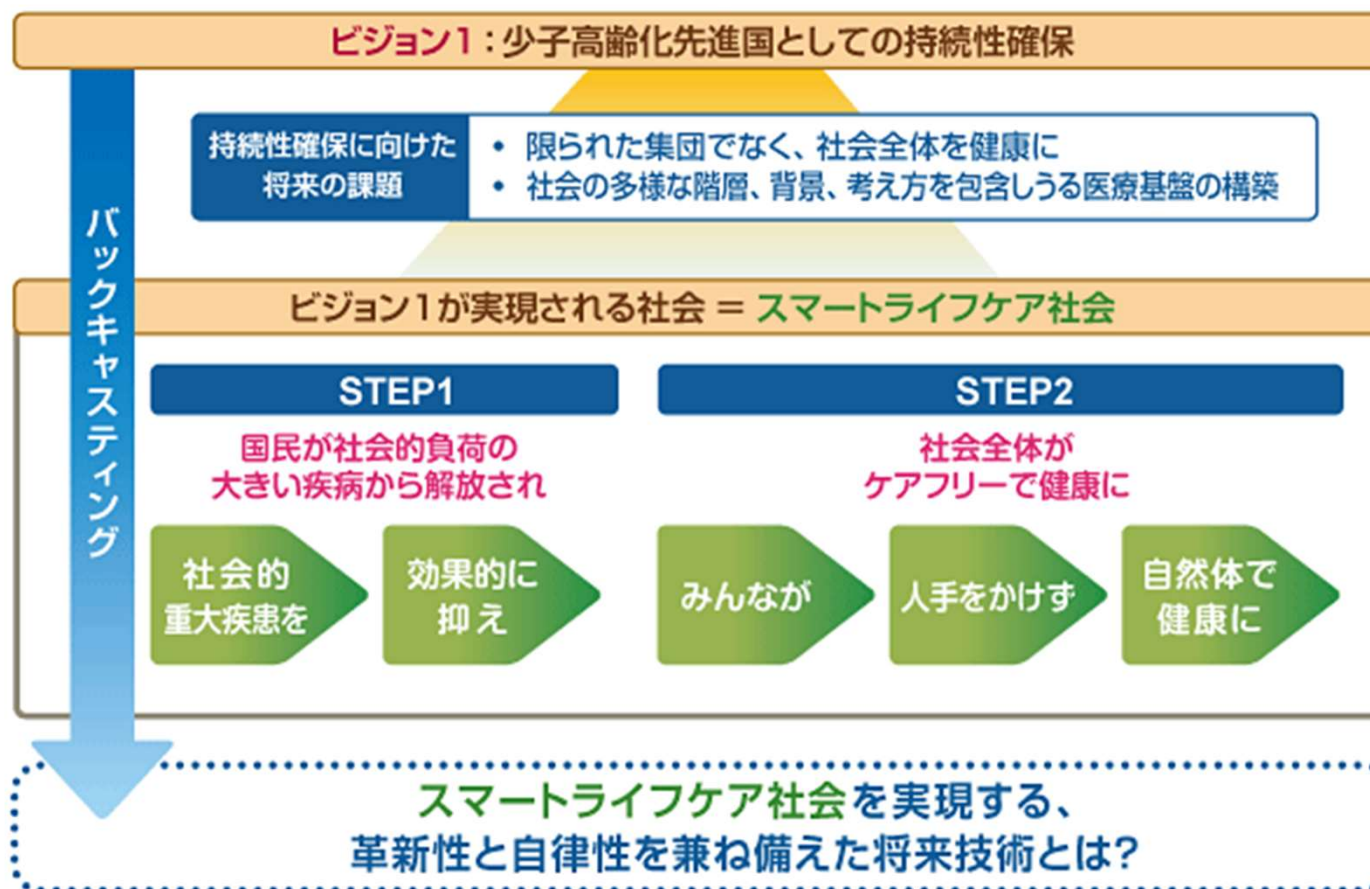
- 英語による授業科目の拡充や交換留学プログラムの推進等により、留学生受入・派遣を強化。ジョイント・ディグリープログラムの設置や、9か国でアジアサテライトキャンパス事業の展開なども行う。

<参考> 自治体を中核とした産学官連携の事例

川崎市産業振興財団 COINS

- 文部科学省COIプログラム唯一の自治体主導型採択拠点
- 「スマートライフケア社会への変革を先導するものづくりオープンイノベーション拠点」として、参画する各研究機関の連携を加速させる

スマートライフケア社会の実現に向けて



<参考> 自治体を中核とした産学官連携の事例

アンダー・ザ・ワンルーフでの研究体制

公益財団法人川崎市産業振興財団
(ナノ医療イノベーションセンター)

- 川崎市
- 神奈川県
- 量子科学技術研究開発機構
- 日本アイソトープ協会
- 実験動物中央研究所
- 国立がん研究センター
- 医療産業イノベ機構
- 東京理科大学
- 東京女子医科大学
- 東京工業大学
- 東京医科歯科大学
- 東京医科大学
- 東京大学
- ブレイン・セブピューティクス
- 富士フイルム
- 日本化薬
- 日東紡績
- 日東電工
- 日油
- ナノキャリア
- 東レ
- 島津製作所
- JSR
- 興和
- SBIファーマ
- イクスフロー
- イクストリーム

※2021年4月時点

社会実験

自治体を核にオープンイノベーションプラットフォームを構築

オープンイノベーション

国内外の産学官の選りすぐりのヒト・モノ・カネ・チエを動員

社会実装

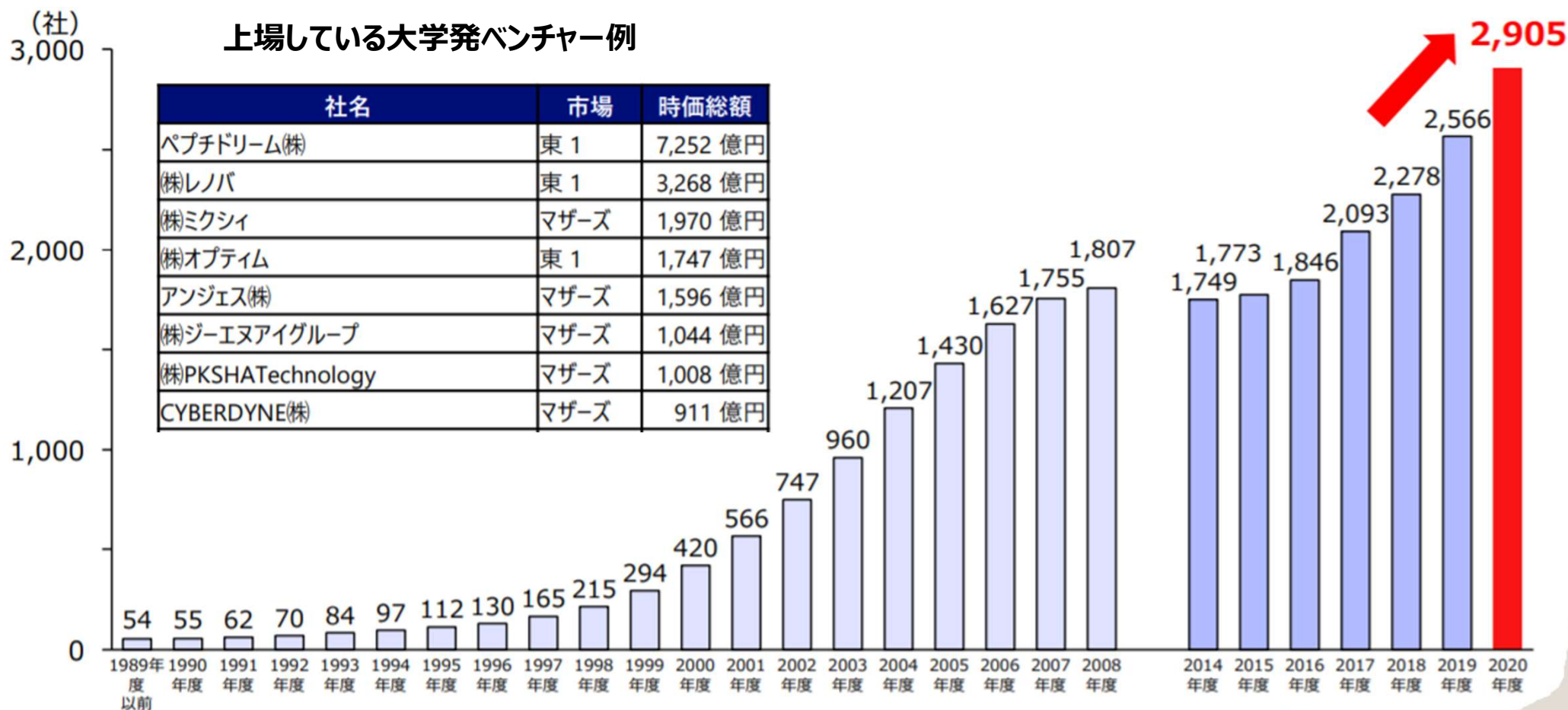
周囲の各資源を活用し、拠点発の事業とベンチャーを量産



大学発ベンチャーは近年増加傾向

- 経産省の2020年度調査によると、大学発ベンチャーの企業数は2,905社。
- IPOしている大学発ベンチャー企業は66社、時価総額の合計は3.1兆円に成長。

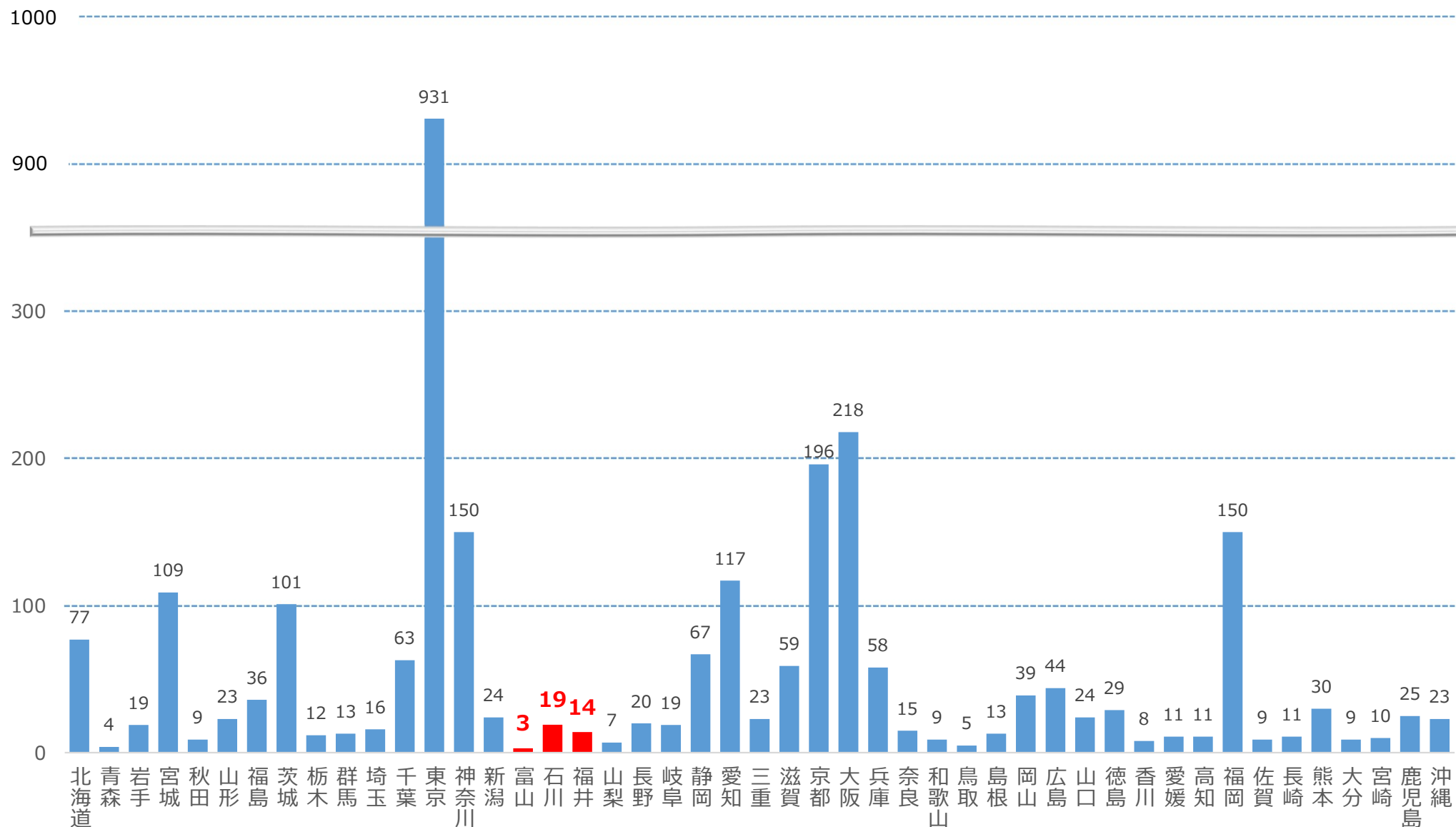
大学発ベンチャー企業数の年度別推移





大学発ベンチャーは大都市中心

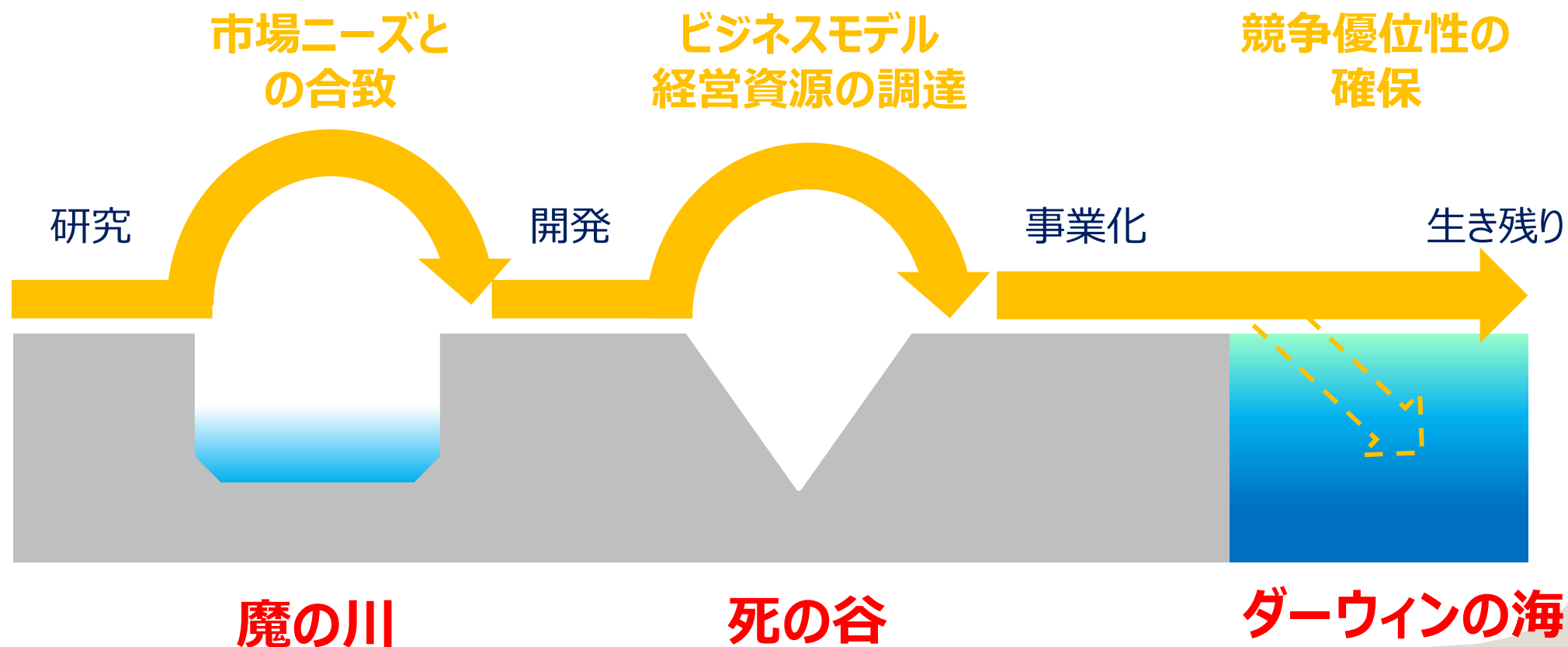
- 大学発ベンチャーは大都市圏に集中。今後、地方発ベンチャーをいかに増やせるかが課題。



社会実装のハードル

- 研究成果の社会実装までには「魔の川」「死の谷」「ダーウィンの海」等の困難なフェーズを乗り越える必要がある。産学が早期から連携をすることが重要。

研究を社会実装する際の障壁



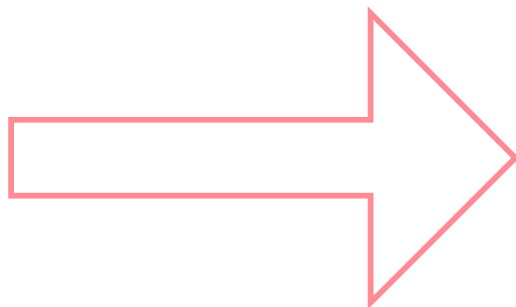


(2) 中国深センの成功事例



約40年間で急速な発展をとげた中国深セン市

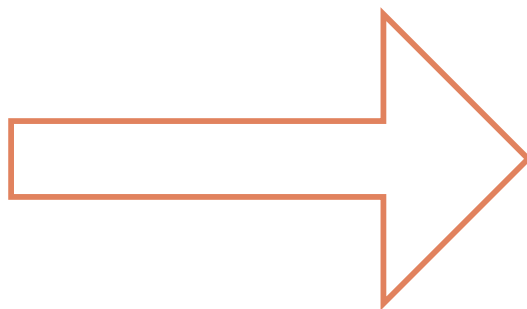
GDP
2億元



2兆
7,670億元

※賃金は東南アジア越え
※一人あたり貯蓄額も中国
都市中9番目

人口
3万人



1,756
万人

1979

経済開発
特区指定

IT・ハイテク産
業への移行

イノベーション・
ハブ化

2020



深センの成功 5つのポイント

- ① 広域連携
- ② オープンイノベーション
- ③ 多様な人材
- ④ 国際化
- ⑤ 環境整備

成功のポイント ① 広域連携

交通のハブ

金融のハブ

文化のハブ

広域開発

(広東・香港・マカオグレーターベイエリア構想)

◆ 地域の一体化

- ・ 高速道路 (港珠澳大橋)
- ・ 新幹線 (深センー香港14分)
- ・ イミグレーションの簡易化、関税特区

◆ 一体開発

- ・ 金融特区「前海」 など

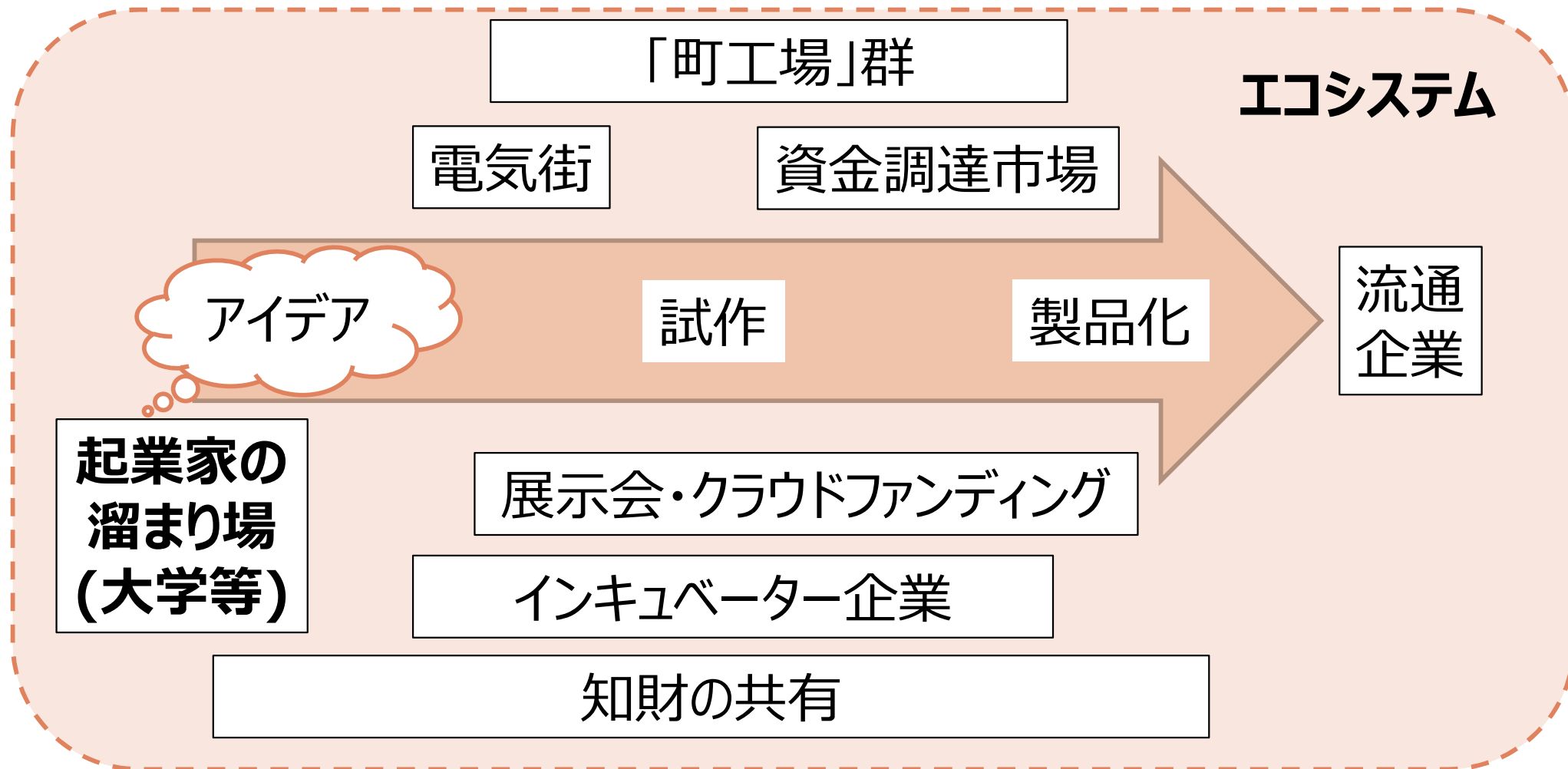


<参考> 深セン周辺の広域交通網





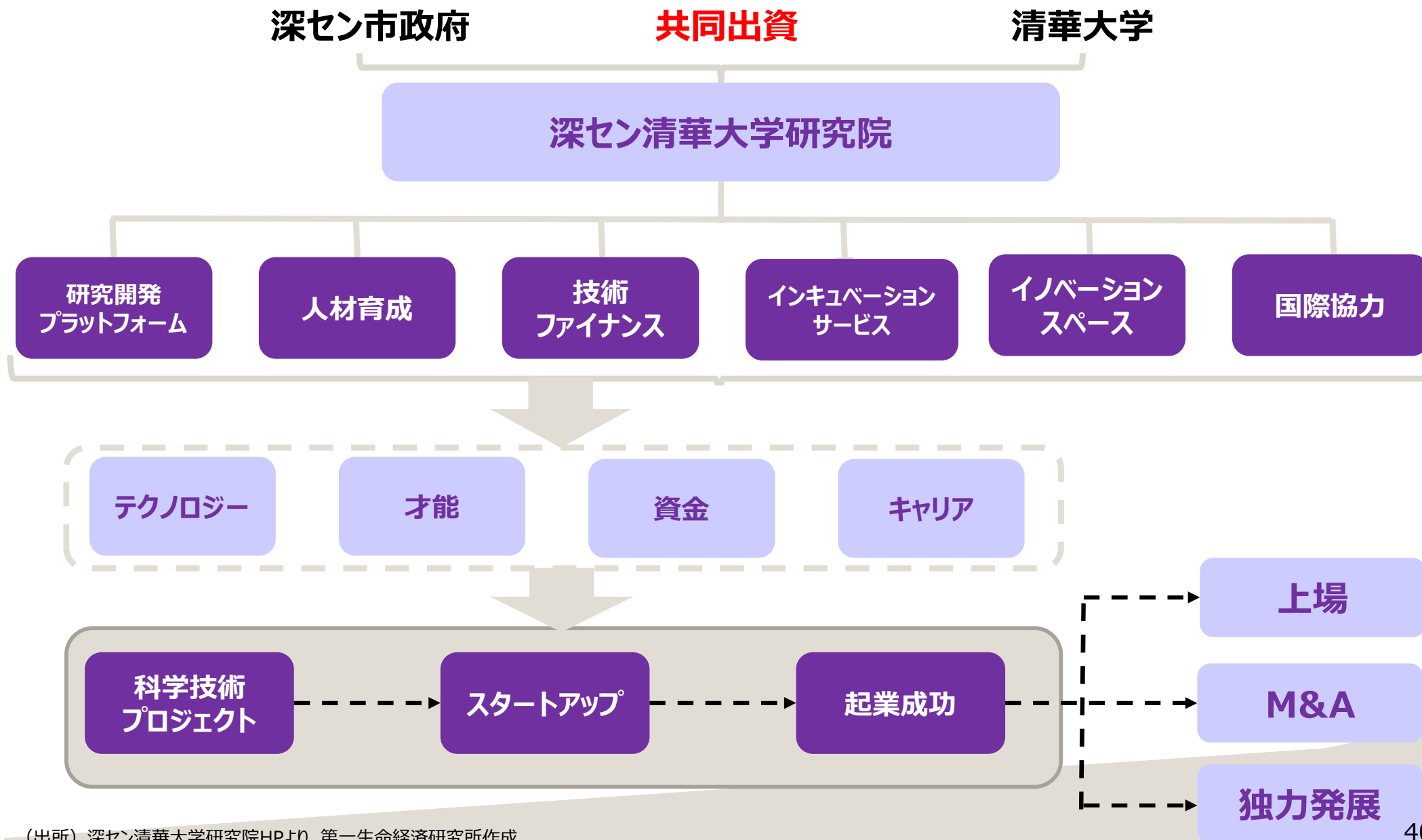
成功のポイント ②オープンイノベーション





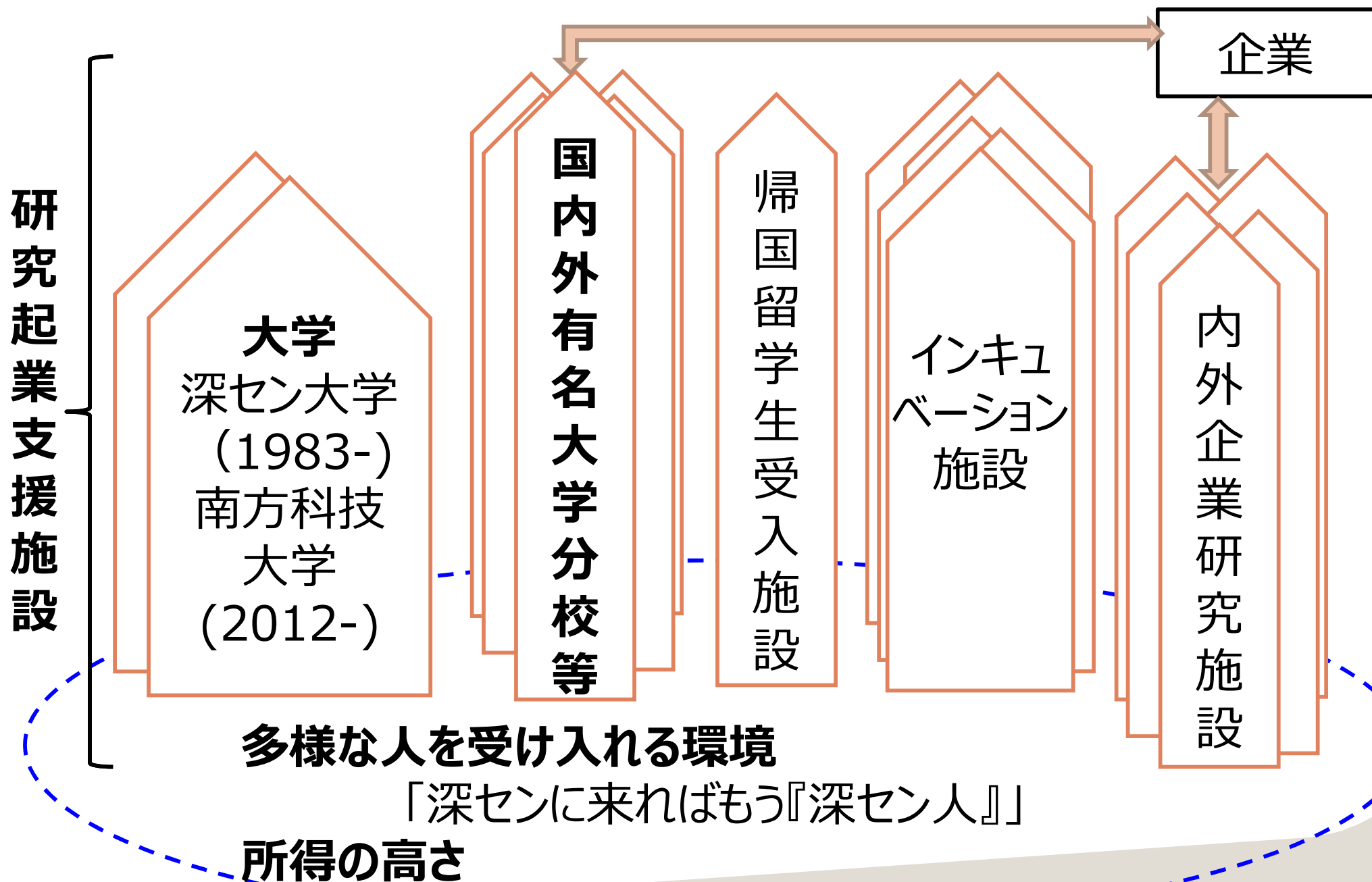
<参考> インキュベーション施設の例：深セン清華大学研究院

- 産業界、大学、研究が緊密に統合された技術革新インキュベーションシステム





成功のポイント ③多様な人材



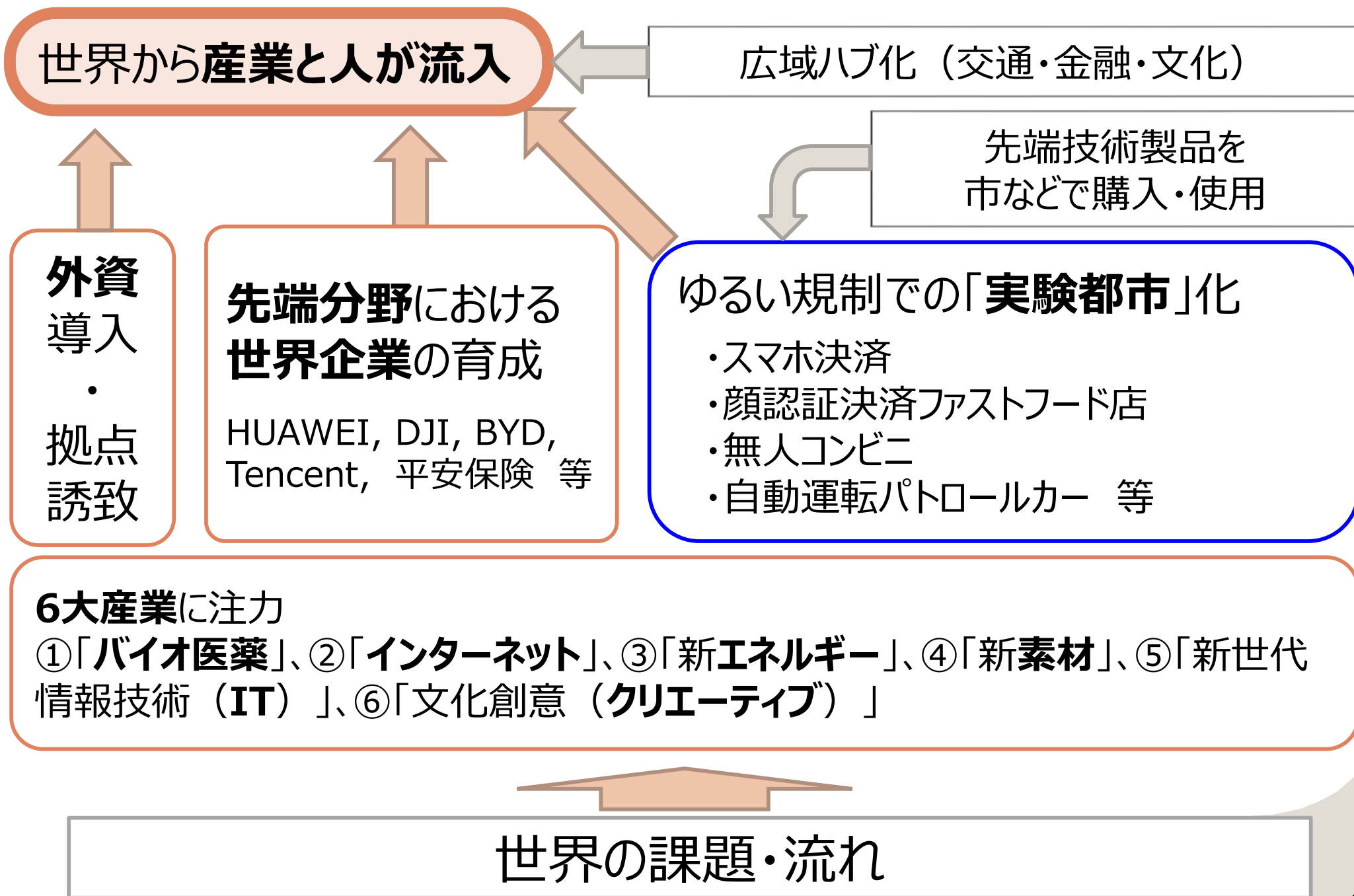


<参考> 深セン発企業の創業者の出身校

企業	主な製品	創業者	創業者の出身校
HUAWEI	通信機器・システム	任正非	重慶大学
DJI	ドローン	汪滔	香港科技大学
BYD	電池、電気自動車	王伝福	中南工業大学 (現中南大学、長沙市)
ROYOLE	ディスプレイ (OLED) など	刘自鸿	清華大学→スタンフォード大大学院
Tencent	インターネット関連サービス	馬化騰	深圳大学
Cogobuy	電子部品Eコマース	康敬偉	華南理工大学 (広州市)
Ping-An	保険・金融・健康産業	馬明哲	中南財經大学 (武漢市)



成功のポイント ④国際化





成功のポイント ④国際化

地域が**世界に向けての中国の窓口**となる
(**広域ハブ化**)

交通のハブ

- ・3つの大国際**空港**
- ・世界4・5・9位の**港**
- ・内陸と結ぶ**新幹線**

金融のハブ

- ・香港に加え深センにも**証券市場**
- B株市場：外貨建てで外資導入
- 創業版：ベンチャーに国内資金集積

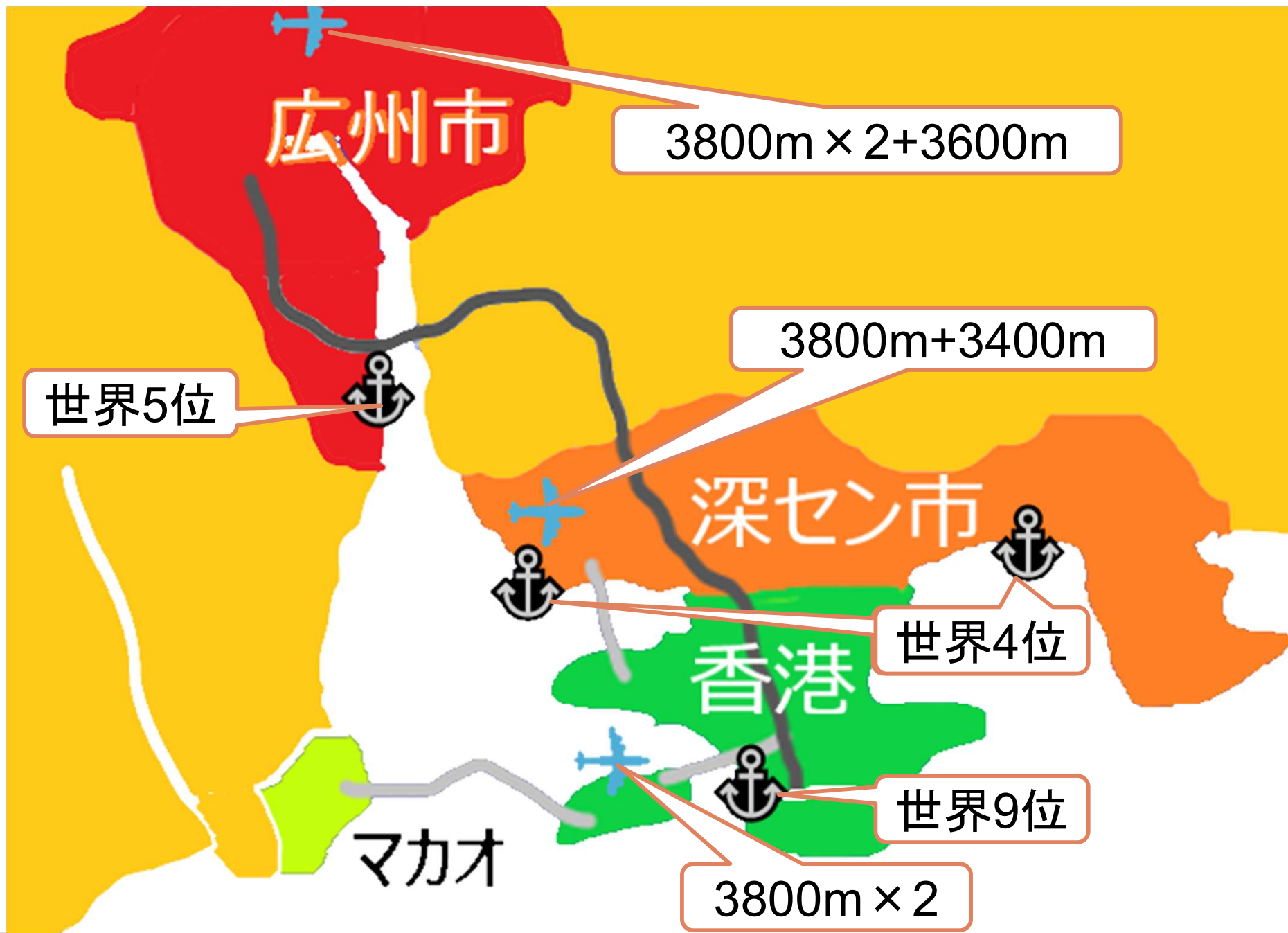
文化のハブ

- ・40万m²の**展示場**

広域開発



<参考> 深セン周辺の交通ハブ機能





成功のポイント ⑤環境整備

1980年 市内の一部が経済開発特区に指定される。
(関税、法人税の優遇など。条件あり)

1996年 国家級ハイテクパーク認定 (南山区)。

2008年の世界金融危機以降、空き工場を大学用地
や起業家向け施設に転用するなど都市整備が進む。

2010年 経済開発特区を市内全域に拡大。

2010年以降 前海地区を金融特区として開発。

2019年 深セン世界展示コンベンションセンター開場。

2020年 5G網で全市をカバー (中国初)。



深センの成功要因 まとめ

地方創生のポイント	深センの成功要因
広域連携	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域交通網の整備 ● 金融特区等の地域一体開発
オープンイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ● 起業を支援するエコシステム ● 起業者の集う「場」の形成
多様な人材	<ul style="list-style-type: none"> ● 所得の高さ ● 地域外の人を拒まない風土 ● 中国全土/海外から有力大学の分校等誘致 ● 大学等の研究起業支援施設
国際化	<ul style="list-style-type: none"> ● 先端企業が人と産業を呼ぶ ● 「実験都市」化 ● 世界に向けてのハブ化（交通・金融・文化）
環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済開発特区 ● 5G等の基盤整備



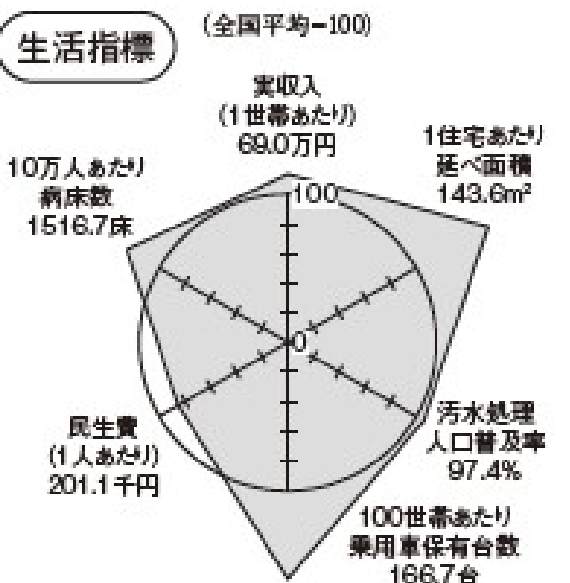
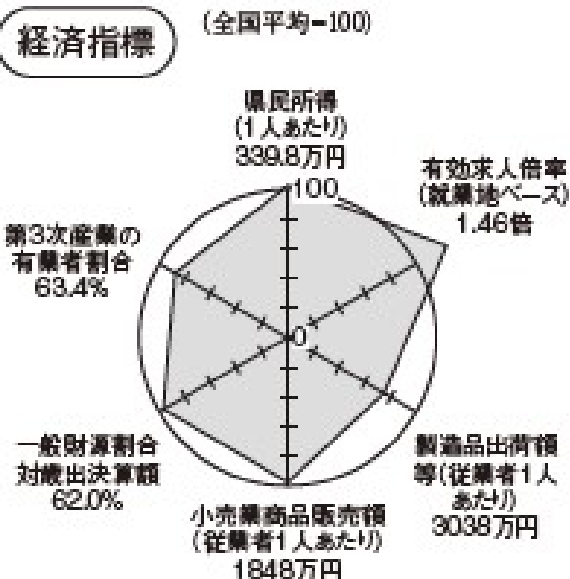
1. はじめに
2. 戦後の教育改革と産学官連携の議論
3. 地方創生における産学官連携の事例
4. **北陸未来共創フォーラムへの期待**



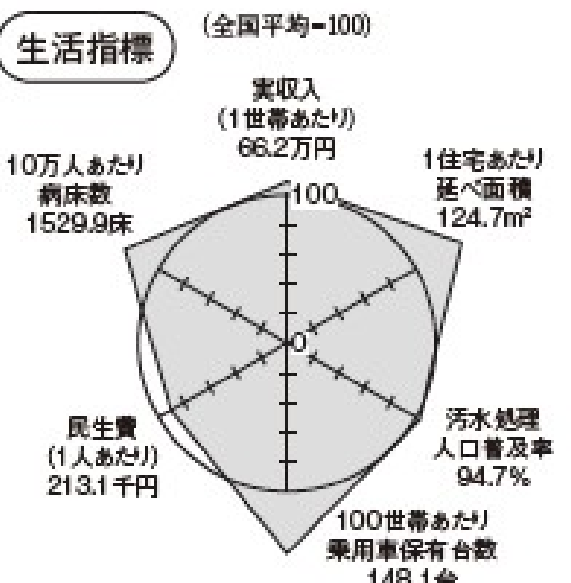
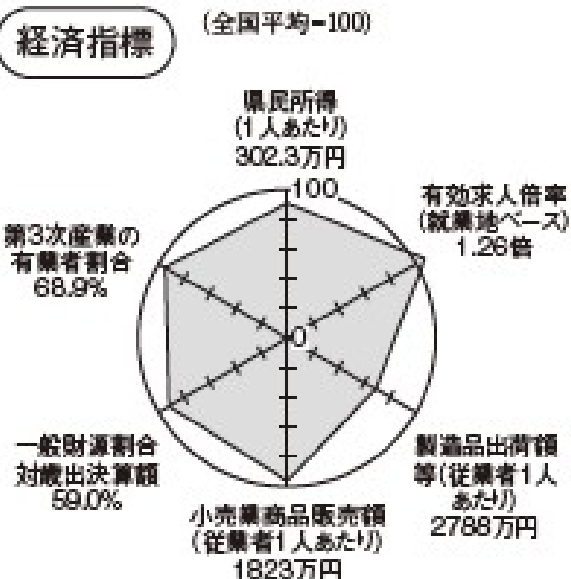
3県の近似性による広域連携の可能性

- 北陸3県の経済指標、生活指標の形は近似しており、広域連携がしやすい環境にある。

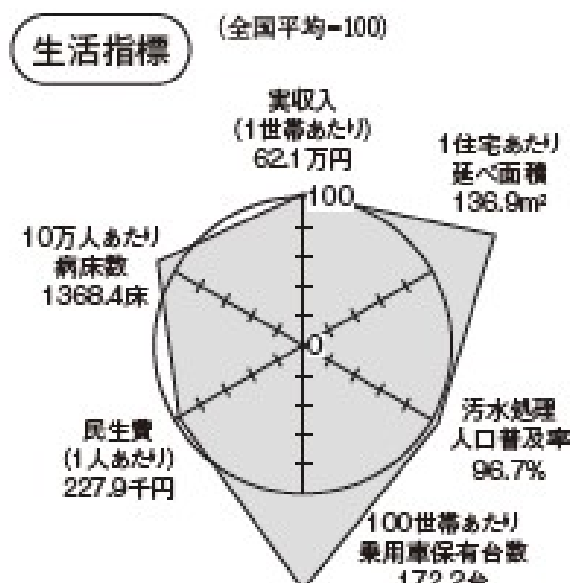
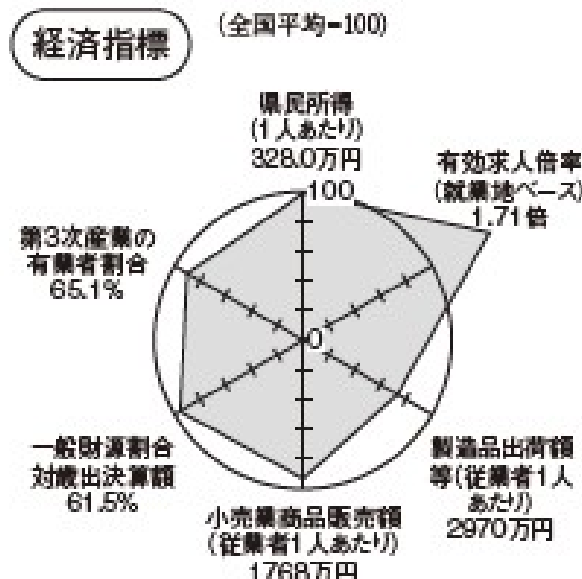
富山県



石川県



福井県





ストック分野の豊かさとWell-beingの高さ

- 貯蓄や保険加入では3県ともに上位にランク。Well-beingでも国内で先行する地域。

順位	1人あたり 県民所得 (千円)		順位	完全失業率 (%)		順位	女性の 有業者率 (%)		順位	勤労者世帯の 家計貯蓄率 (%)		順位	1世帯あたり 個人保険 加入件数(件)		順位	幸福度
1	東京	5,415	1	島根	1.43	1	東京	55.6	1	富山	45.1	1	福井	4.91	1	福井
2	愛知	3,728	2	岐阜	1.57	2	福井	54.6	2	香川	44.7	2	山形	4.51	2	富山
3	栃木	3,479	3	福井	1.64	3	石川	53.7	3	福井	43.6	3	富山	4.32	3	東京
4	静岡	3,432	4	三重	1.74	4	愛知	53.1	4	新潟	43.5	4	鳥取	4.18	4	石川
5	富山	3,398	5	石川	1.76	5	長野	52.6	5	福島	43.3	5	佐賀	4.10	5	長野
6	茨城	3,327	6	山梨	1.81	6	山梨	52.3	6	岐阜	42.8	6	石川	3.93	6	滋賀
7	滋賀	3,318	7	山口	1.87	7	岐阜	52.2	7	大阪	42.7	7	徳島	3.75	7	山梨
8	群馬	3,238	8	富山	1.93	7	沖縄	52.2	8	長野	42.5	8	新潟	3.74	8	山形
9	福井	3,280	9	大分	1.98	9	静岡	52.1	9	徳島	42.2	9	静岡	3.72	9	埼玉
10	神奈川	3,268	10	佐賀	2.01	9	滋賀	52.1	10	滋賀	42.0	10	栃木	3.64	10	鳥取
19	石川	3,023				16	富山	51.4	11	石川	41.8					
	全国平均	3,317		全国平均	2.8		全国平均	50.7		全国平均	38.7		全国平均	3.20		

(出所)〔幸福度を除く〕「データで見る県勢2022」(公益財団法人矢野恒太記念会)

・「勤労者世帯の家計貯蓄率」:「(実収入-実支出)/可処分所得」で算出

〔幸福度〕「全47都道府県幸福度ランキング2020年版」(一般財団法人日本総合研究所)

・「幸福度」:「健康」「文化」「仕事」「生活」「教育」の分野ごとの国の統計などをもとに、全国の都道府県の「幸福度」を分析し、独自にランク付けしたもので、2年に1度公表。



多様な働き方の可能性

- 多様な働き方が可能な条件が揃うトップ10のうち、北陸3県で4都市を占める。
- 新たな職・住スタイルに適した環境づくりが、都市の成長力や人を呼び込む原動力に。

多様な働き方が可能な条件がそろったトップ10

※ 引用元の新聞社との許諾契約内容に基づき、本表は非公示とさせていただきます。

製造業の強みと豊富な伝統的工芸品

- 電子部品・デバイス、機械などの産業が盛んで、全国的にも有名な伝統的工芸品も有する。

主要製造品・生産県

業種	主要製品	主要生産県
電子部品・ デバイス、 電気機械	コンデンサ	福井
	液晶ディスプレイ	石川
	モニター	石川
	電源	富山
一般機械	建設機械	石川
	繊維機械	石川
	金属加工機械	石川、富山、福井
	半導体製造装置	富山
	軸受、工具	富山
化学	医薬品	富山
	界面活性剤	福井
	プラスチック樹脂	福井
金属製品	アルミ建材	富山
繊維	医療用織物	福井、石川
	カーシート生地	福井
その他製造業	眼鏡枠	福井
	ファスナー	富山
	パーティション	石川

北陸3県の指定伝統的工芸品

富山	石川	福井
高岡銅器	加賀友禅	越前漆器
井波彫刻	九谷焼	越前和紙
高岡漆器	輪島塗	若狭めのう細工
越中和紙	山中漆器	若狭塗
越中福岡の菅笠	金沢仏壇	越前打刃物
庄川挽物木地	七尾仏壇	越前焼
	金沢漆器	越前箆笥
	牛首紬	
	加賀繡	

(注) 「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づき、経済産業大臣より指定された伝統的工芸品

伝統から

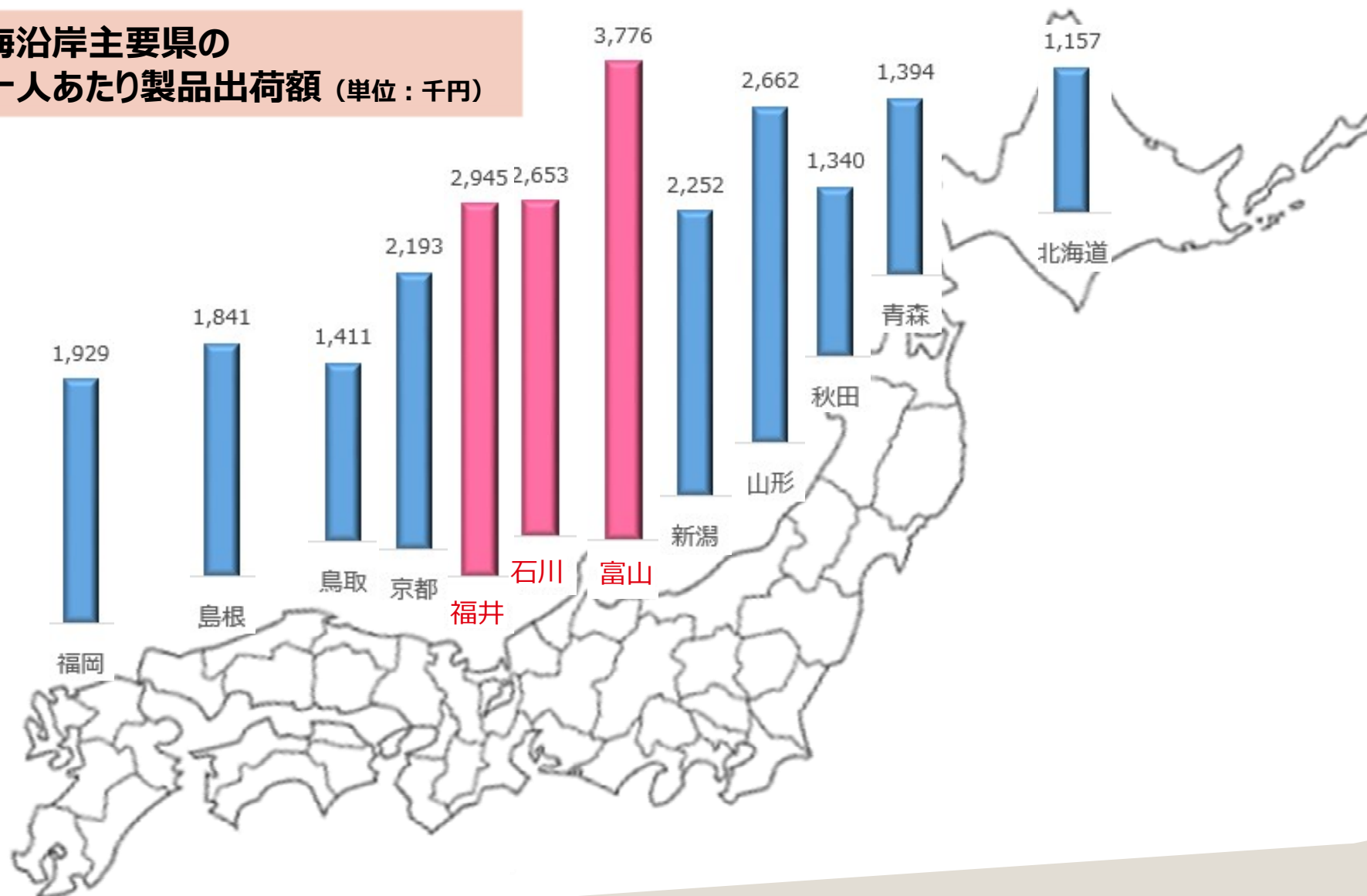
イノベーション!



日本海側屈指の工業県

- 県民 1 人あたり製品出荷額は日本海側の上位を占め、日本海側屈指の工業圏を形成。

日本海沿岸主要県の
県民一人あたり製品出荷額（単位：千円）



(出所) 北陸地域企業誘致連絡会「企業を成長させるチカラ、北陸にあり」より、直近数値に修正



北陸新幹線の金沢～新大阪間接続への期待

- 開業区間
- 既着工区間

金沢-新大阪間の接続により北陸の強みをさらに発揮することが可能



ゴールデンループ



北陸湾のポテンシャル

- 世界のコンテナ取扱量は急増。中国の成長が目立つ一方、日本は30年間で下位に低下。
- 北陸の湾は水深10m以上と深く、コンテナ船のための浚渫工事が不要という利点を有する。

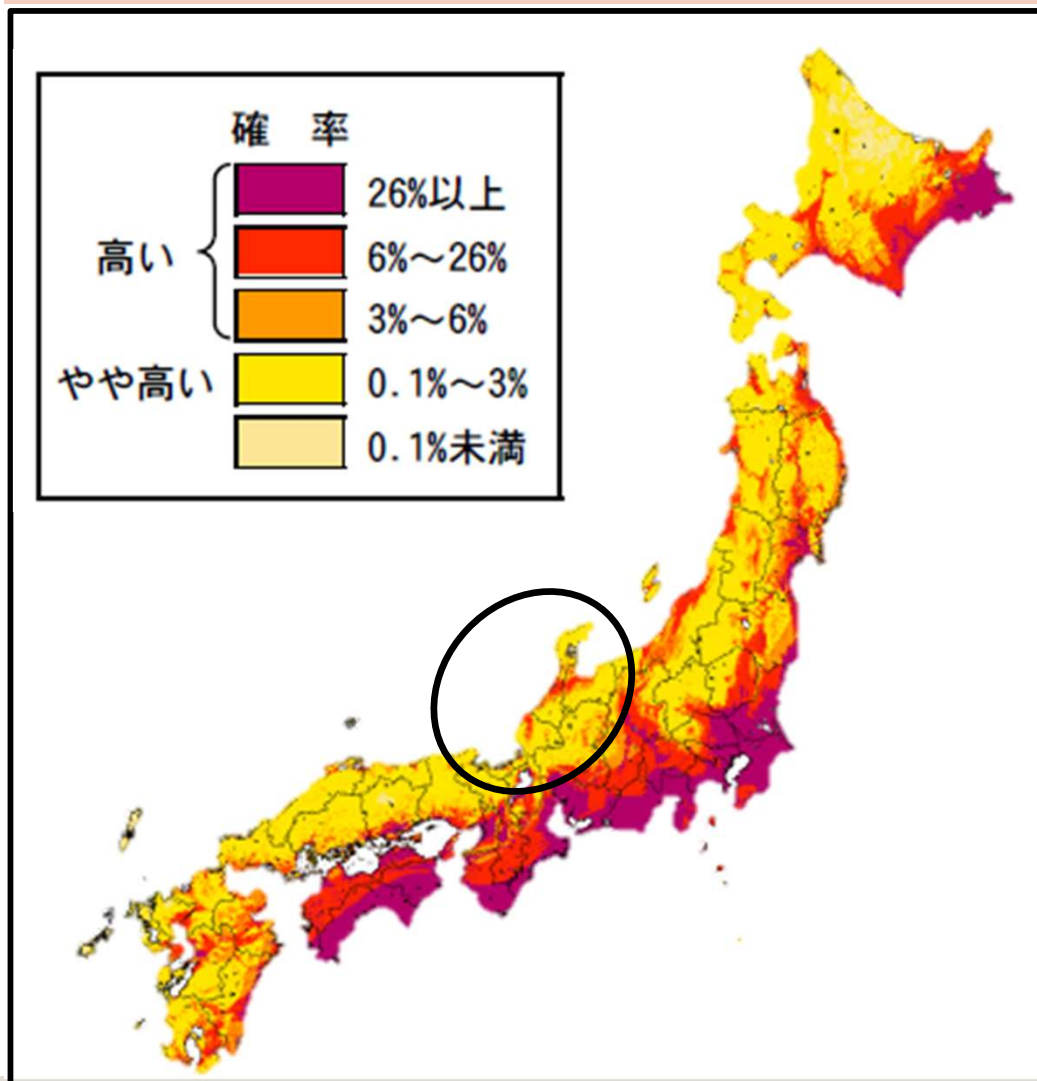
1980年		単位：万TEU
港湾名（国・地域名）		取扱量
1	ニューヨーク（米国）	194.7
2	ロッテルダム（オランダ）	190.1
3	香港	146.5
4	神戸（日本）	145.6
5	高雄（台湾）	97.9
6	シンガポール	91.7
7	サンファン（ペルトリコ）	85.2
8	ロングビーチ（米国）	82.5
9	ハンブルグ（ドイツ）	78.3
10	オークランド（米国）	78.2
11	シアトル（米国）	78.2
12	アントワープ（ベルギー）	72.4
13	横浜（日本）	72.2
14	ブレーメン（ドイツ）	70.3
15	基隆（台湾）	66.0
16	釜山（韓国）	63.4
17	ロサンゼルス（米国）	63.3
18	東京（日本）	63.2
19	ジェッダ（サウジアラビア）	56.3
20	バルチモア（米国）	52.3

2020年（速報値）		単位：万TEU
港湾名（国・地域名）		取扱量
上海	（中国）	4,350.1
シンガポール		3,687.1
寧波－舟山	（中国）	2,873.4
深セン	（中国）	2,655.3
広州	（中国）	2,319.2
青島	（中国）	2,200.5
釜山	（韓国）	2,159.9
天津	（中国）	1,835.6
香港		1,797.1
ロサンゼルス／ロングビーチ	（米国）	1,732.7
ロッテルダム	（オランダ）	1,434.4
ドバイ	（アラブ首長国連邦）	1,348.6
ポートケラン	（マレーシア）	1,324.4
アントワープ	（ベルギー）	1,204.2
廈門	（中国）	1,141.0
タンジュンペレパス	（マレーシア）	984.6
高雄	（台湾）	962.2
ハンブルグ	（ドイツ）	857.8
ニューヨーク／ニュージャージー	（米国）	758.6
京浜港（東京・横浜・川崎）	（日本）	757.8

安定した地盤とBCPにおける魅力

- 北陸の地盤は安定しており、首都圏と比べると地震災害が少ない地域。
- BCP全体、特に分社化の観点において非常に魅力的。

今後30年で震度6弱以上の揺れに見舞われる確率



富山県：“環境モデル都市”の富山市

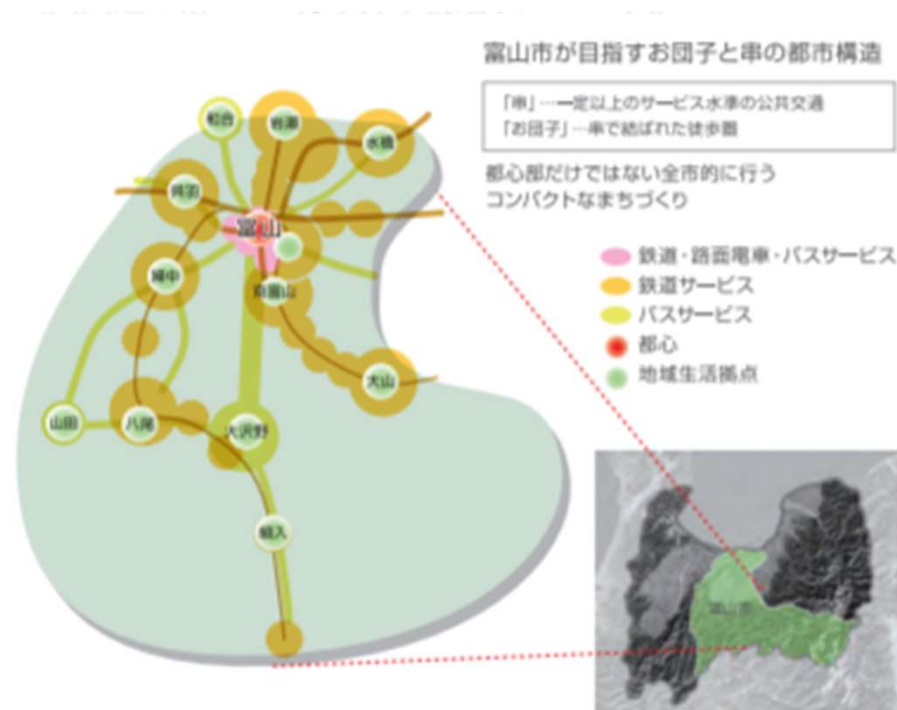
- 「**環境モデル都市**」に選定された富山市（県の人口の約40%。面積では約30%）。
- 車以外の交通手段の整備による低炭素・コンパクト都市の実現に着手。
例：JR富山港線を本格LRT（次世代路面電車）富山ライトレールへ再生
- 全国の中でもGX・グリーン成長の領域に関して最先端をいく都市。

次世代型路面電車LRT



■大手モール

公共交通で徒歩圏を結ぶ構想



石川県：「陸・海・空」総合ハブ化による相乗効果の発揮

新幹線開業効果が県内全域で持続し、多方面に発現

- 新幹線利用者数 開業前の約3倍を維持（4年目：870万人（前年比1%増、開業前比2.8倍））
- 県外観光入込客数 開業前から340万人増（H26:1,205万人⇒H30:1,549万人）
- 外国人宿泊客数 開業前の2.3倍（H26:29万人⇒H30:68万人）
- 東北からの観光客増（開業前の1.8倍）
（大宮乗り換えで仙台・金沢約3時間半（開業前約5時間））
- 県外企業が視点・営業所を開設（約90社）
- 金沢市内のホテルの立地 開業前の1.7倍（H26:44件⇒73件（見込含））



着実に進めてきた交流基盤が新幹線と相乗効果を発揮

- 金沢港へのクルーズ船寄港数の増加（H26:16本⇒H30:47本⇒R1:50本）
- のと里山空港（開業16年目）の利用者数が2年連続で過去最高を更新
- 小松空港の国際線利用者数が3年連続で過去最高を更新（2018年時点）

石川県の交流基盤の整備は、人とモノの交流を増大させ、地域活性化に寄与



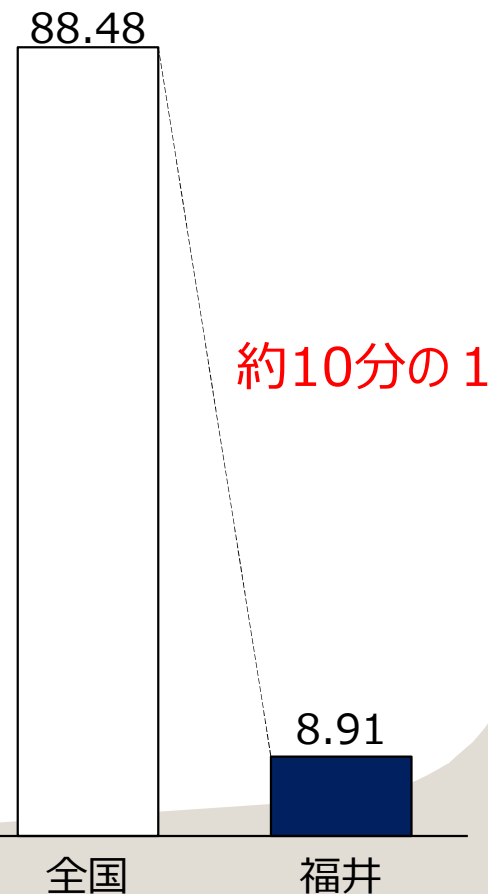
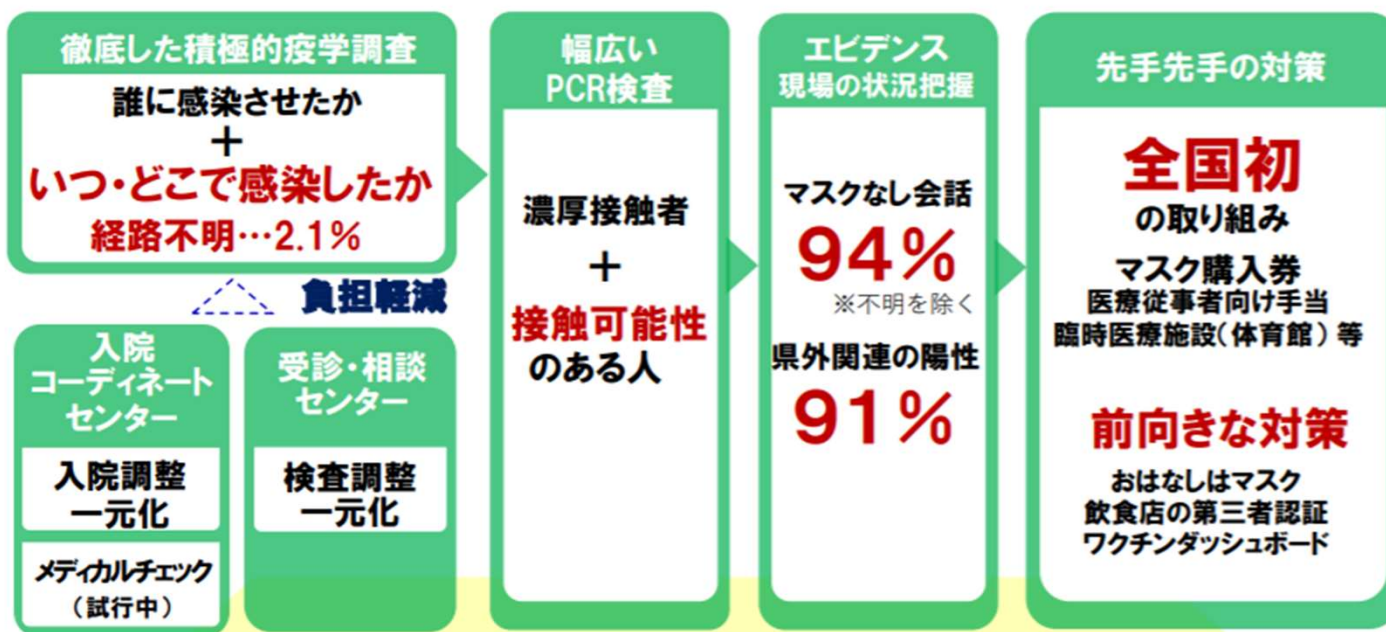
福井県：新型コロナウイルスへの対応「福井モデル」

- 新型コロナウイルスへの迅速かつ徹底的な対応⇒「**福井モデル**」として高い評価。
- 福井県済生会病院などを中心に**医師会や事業者と行政が迅速に連携**。
- 独自の取組等の結果、人口10万人当たりの重症者数は全国平均の10分の1（第五期）。

福井モデルの概要

人口10万人あたりの延べ重症者数

早期発見・早期治療 → 感染拡大・重症化の防止



北陸経済連合会と北陸地域大学の連携

● 12大学が北陸経済連合会の会員。

- 富山県：富山大学、富山県立大学、富山国際大学
- 石川県：金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、石川県立大学、金沢美術工業大学、金沢工業大学、北陸大学
- 福井県：福井大学、福井県立大学、福井工業大学

● 北陸DXアライアンス（北経連＋富山・金沢・福井・先端大）

- DX・ESG投資の融合で、産業高度化、新産業創出を目指す

● マッチングハブ北陸（主催：先端大、共催：富山・金沢・福井大）

- 産学官金が事業内容・新製品を互いに紹介
⇒出会いの場として、新技術・新製品の「芽出し」を目指す



● 北陸産学連携懇談会の実施（学長と北経連役員の懇談会、年1回）

- これまでの懇談テーマは「人材育成」「域内就職促進」「イノベーション」等

● 北陸産学技術交流会の実施（会員企業・大学の実務者が参加する情報交換・交流の場）

- 情報交換テーマを募り、関心のある産学実務者の参加を募集



国立4大学の先進的な取組事例

富山大学

● 和漢医薬学総合研究所

- ✓ 東西医薬学の融合を基盤とした次世代型医療科学の創生を目指す。



● 先進軽金属材料国際研究機構

- ✓ 熊本大学と共同で2021年4月に設立。軽金属材料の革新に向けた研究及び教育を総合的に推進。

● 文理融合の大学院・学部再編 (2022年度より)

- ✓ データサイエンスやSDGsの専門人材など企業が欲しがる人材を育成。企業との共創機会にもつながる。

金沢大学

● 融合した専門知と鋭敏な飛躍知を持つ 社会変革先導人材育成プログラム

- ✓ 文理融合新学域「融合学域 先導学類」設置
- ✓ 先導STEAM人材育成プログラム
- ✓ リベラルアーツ教育の大幅拡充とSTEAM教育の必修化
- ✓ 教学マネジメントセンター（教育の質保証）



国立4大学の先進的な取組事例

福井大学

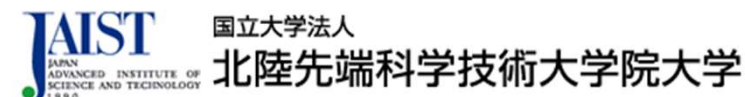


● 福井大学産学官連携本部

- ✓ 2020年度経産省J-Innovation HUBに採択
- ✓ 「新規事業創出や技術課題解決に繋げる共同研究の推進」と「自律・実践型高度産業人材の輩出」を両輪とする活動により地域のコア産業技術と大学の知を融合し、ソソサエティ・インの視点で地域企業に「技術開発」と「人材育成」に関するソリューションを持続的に提供

● 全国大学実就職率ランキング国立大学で14年連続1位

北陸先端科学技術大学院大学



● Matching HUB

- ✓ 同大学のURAやコーディネーターが地域の大学や企業のシーズ・ニーズ、行政や金融機関などからの支援を集約してマッチング。新製品・新事業につながる種を作り、地方創生、地域活性化への貢献を目指す。



- 金沢・富山・福井大と共催の北陸一体運営
- マッチングの促進
- 育成支援メニューの充実 (出口支援)

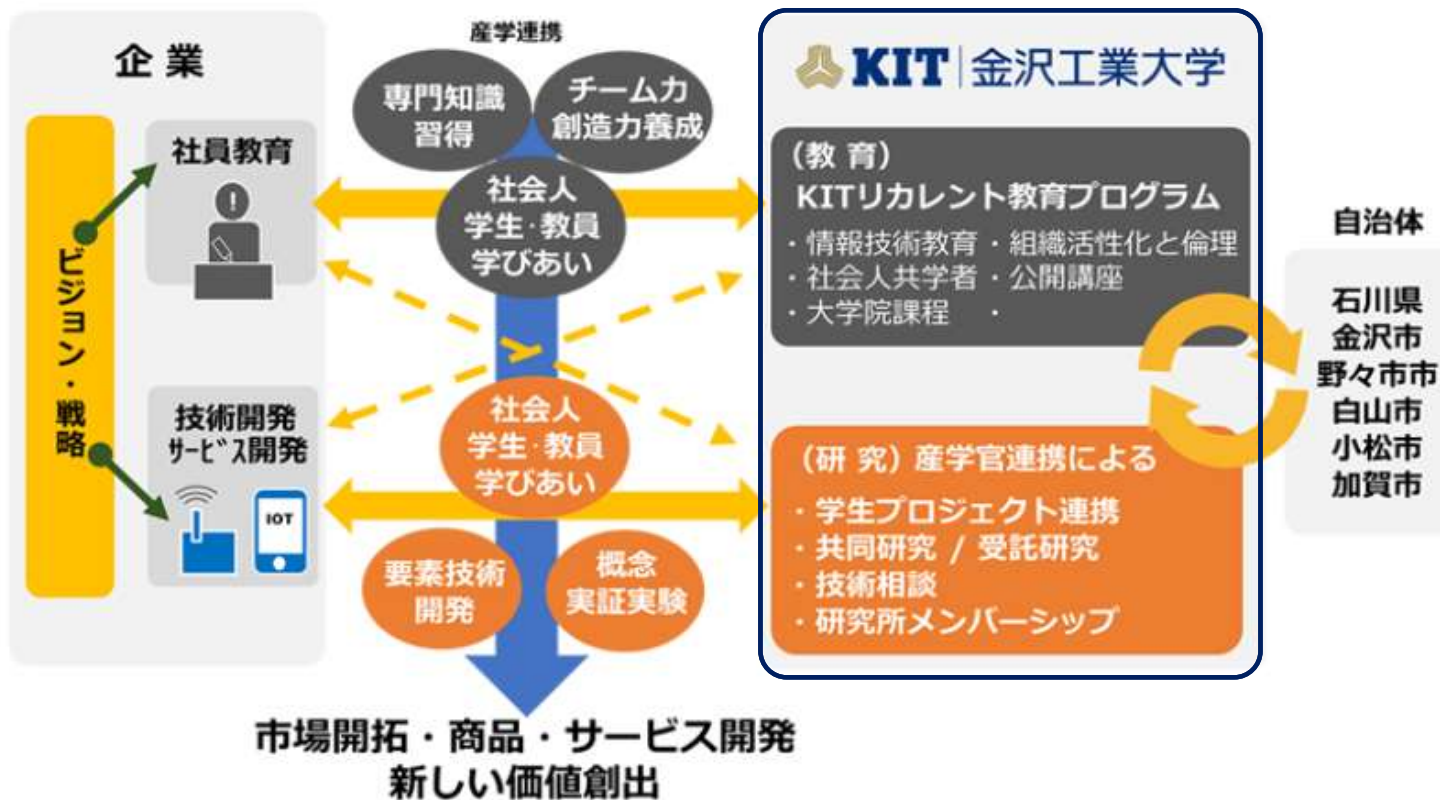
金沢工業大学（私立）

- 金沢工業大学の三大建学綱領
 - ・「高邁な人間形成」
 - ・「深遠な技術革新」
 - ・「雄大な産学協同」
- 教員の5割が企業出身者

【アントレプレナーズラボ「教育研究プロジェクト」】



【リカレント教育】



【他大学との連携】

- 大学院単位互換協定 (Graduate Credit Transfer Agreement)**
 - ✓ 金沢大学
 - ✓ 北陸先端科学技術大学院大学
- 医工連携による教育研究協力協定 (Education and Research Cooperation Agreement through Medical-Engineering Cooperation)**
 - ✓ 金沢医科大学
- 社会人大学院との単位互換協力協定 (Credit Transfer Cooperation Agreement with Graduate School for Professionals)**
 - ✓ グロービス経営大学院
- 海外の大学との単位互換協力協定 (Credit Transfer Cooperation Agreement with Overseas Universities)**
 - ✓ ローザハルマン工科大学
 - ✓ ロチェスター工科大学
 - ✓ レスター大学

北陸未来共創フォーラムへの期待



- 北陸未来共創フォーラムの存在が北陸の地方創生においてあらゆる面で重要になる。

地方創生のポイント	深センの成功要因	北陸のポテンシャル
広域連携	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域交通網の整備 ● 金融特区等の地域一体開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 3県の近似性 ● ゴールデンループ ● 北陸未来共創フォーラム
オープンイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ● 起業を支援するエコシステム ● 起業者の集う「場」の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造業の強さ ● 北陸未来共創フォーラム
多様な人材	<ul style="list-style-type: none"> ● 所得の高さ ● 地域外の人を拒まない風土 ● 中国全土/海外の大学分校等の誘致 ● 大学等の研究起業支援施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 貯蓄や幸福度の高さ ● 働きやすさ ● 各県の個性・魅力 ● 北陸未来共創フォーラム
国際化	<ul style="list-style-type: none"> ● 先端企業が人と産業を呼ぶ ● 「実験都市」化 ● 世界に向けてのハブ化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北陸港のポテンシャル ● 北陸未来共創フォーラム
環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済開発特区 ● 5G等の基盤整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地震に強い地盤（BCPの可能性）

北陸未来協創フォーラムへの期待



- ✓ 北陸近未来ビジョン「スマート・リージョン北陸」の実現
- ✓ 「産学官連携プラットフォーム」の成功モデル
- ✓ 「デジタル田園都市国家構想」の成功モデル

S D G s

地方創生

Well-being

ご清聴ありがとうございました



第一生命グループ

日本経営品質賞のご紹介①



- 「日本経営品質賞」は、顧客の視点から経営を見直し、自己革新を通じて顧客の求める価値を創造し続ける組織を表彰する制度です。
- 日本生産性本部が1995年に創設。以来、2020年度までに延べ291組織が申請し、50組織が受賞しています。

- 設立以来25年が経過した本賞は、1980年代の米国経済の復活に寄与したとされる米国国家品質賞「マルコム・ボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」を範としています。

- 私たちの特徴は、現在の成果を生み出したこれまでの経営を体系的に評価し、組織の未来を創造する指針となる具体的なクライテリアを公開し、それに基づいて自組織の経営を自己評価すること＝セルフアセスメントを奨励していることです。



日本経営品質賞のご紹介②

■ 経営品質とは

- 製品・サービスそのものの質ではなく、質の高い製品・サービスを生み出す経営（マネジメント）の質
- 対象は経営（マネジメント）
- **大学**、病院など非営利組織はじめ、業種や業態を超えて取り入れることができる考え方

- 4つの基本理念（「顧客本位・独自能力・社員重視・社会との調和」）と、9つの重視する考え方のもと、求める価値の創造・提供を目指す





- 「経営品質協議会」は、「顧客価値による経営革新」の実現に向けて、「日本経営品質賞」を中心とした活動支援を目的として1996年6月に創設されました。
(日本生産性本部内)
- 現在、世界では100ヶ国(地域を含む)以上、アジアでも17ヶ国以上で同様の活動が展開されています。日本では、全国22の地域で1,200組織による活動が実践されています。

【幹事:11名】

代表 泉谷 直木 アサヒグループホールディングス特別顧問
副代表 片野坂 真哉 ANAホールディングス社長
副代表 渡邊 光一郎 第一生命保険会長



代表:泉谷 直木

お申し込み・プログラム最新情報

経営品質協議会ホームページをご覧ください。

<http://www.jqac.com>

JQA/経営品質 検索

経営品質協議会

〒102-8643
東京都千代田区平河町2-13-12 公益財団法人日本生産性本部内
E-Mail: jqa-info@jpc-net.jp

